



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>
 代表者 取締役社長 畔柳 信雄 TEL (03) 3240-7200
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 石井 健明 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 特定取引勘定の設置の有無 有
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,094,033	(41.9)	1,457,080	(35.2)	880,997	(14.3)
18年3月期	4,293,950	(63.4)	1,078,061	(81.7)	770,719	(127.7)

<参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	1,113,760	355,247	411,057
--------	-----------	---------	---------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	86,795 08	86,274 70	11.8	0.8	23.9
18年3月期	93,263 16	89,842 27	13.6	0.7	25.1

<参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	79,851 45	57,075 34	1,707.8	0.4	31.9
--------	-----------	-----------	---------	-----	------

(参考)持分法投資損益

19年3月期 △80,621 百万円 18年3月期 15,768 百万円

<参考>旧UFJホールディングス 17年9月期 4,474 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産(注1)	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産 (注1)	連結自己資本比率 (第一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	187,281,022	10,523,700	4.5	801,320 41	(速報値) 12.54
18年3月期	187,046,793	7,727,837	4.1	692,792 39	12.20

(参考)自己資本

19年3月期 8,520,265 百万円 18年3月期 - 百万円

(注1)「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」については、4ページをご覧ください。

(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準(平成10年大蔵省告示第62号)により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 4,405,492	1,446,600	△ 319,199	2,961,153
18年3月期	△ 7,731,543	3,847,452	△ 277,474	6,238,548

<参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	200,419	573,218	△ 154,096	5,499,161
--------	---------	---------	-----------	-----------

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3,000 00	4,000 00	7,000 00	58,604	7.5	1.0
19年3月期	5,000 00	6,000 00	11,000 00	111,812	12.7	1.5
20年3月期 (予想)(注2)	7,000 00	7,000 00	14,000 00		18.0	

(注1)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2)20年3月期(予想)の「1株当たり配当金」及び「配当性向(連結)」については5ページをご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,300,000	(16.2)	700,000	(5.5)	350,000	(△31.0)	33,900 14
通期	6,700,000	(9.9)	1,500,000	(2.9)	800,000	(△9.2)	77,596 86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、「連結貸借対照表注3. 8. 13. 15. 47. 48. 49. 50.」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 10,861,643 株 18年3月期 10,247,851 株
 期末自己株式数 19年3月期 654,002 株 18年3月期 506,509 株

(注1) 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の発行済株式数については、3ページ「種類株式の期末発行済株式数」をご覧ください。

(注2) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	510,809	(50.7)	501,728	(51.1)	478,035	(52.3)	473,893	(53.2)
18年3月期	1,036,746	(363.8)	1,027,028	(372.9)	1,002,334	(379.9)	1,013,448	(379.9)

<参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	15,657	13,157	9,219	378,402
--------	--------	--------	-------	---------

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	46,415	96	46,189	46
18年3月期	123,144	24	118,372	75

<参考>旧UFJホールディングス

17年9月期	73,162	30	52,364	36
--------	--------	----	--------	----

(2)個別財政状態

	総資産		純資産(注)		自己資本比率(注)		1株当たり純資産(注)	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	7,494,629		6,254,125		83.4	579,243	59	
18年3月期	7,650,898		6,112,733		79.9	527,176	88	

(参考)自己資本 19年3月期 6,254,125 百万円 18年3月期 - 百万円

(注)「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」については、4ページをご覧ください。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	195,000	(19.2)	180,000	(22.8)	180,000	(22.6)	17,303	44
通期	415,000	(18.8)	385,000	(19.5)	385,000	(18.8)	37,055	49

業績予想の適切利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の前提条件その他の関連する事項については12ページをご覧ください。
- 業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定方法については5ページをご覧ください。
- 18年3月期の連結業績及び個別業績は、17年10月1日の合併に伴い、旧三菱東京フィナンシャル・グループの17年4月～17年9月までの実績に合併新会社三菱UFJフィナンシャル・グループの17年10月～18年3月までの実績を加算しております。

本決算短信及びその説明資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、本決算短信「1. 経営成績」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回第三種優先株式				
18年3月期	30,000 00	30,000 00	60,000 00	6,000
19年3月期	30,000 00	30,000 00	60,000 00	6,000
20年3月期 (予想)	30,000 00	30,000 00	60,000 00	

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第八種優先株式				
18年3月期	- -	15,900 00	15,900 00	429
19年3月期	7,950 00	7,950 00	15,900 00	281
20年3月期 (予想)	7,950 00	7,950 00	15,900 00	

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第九種優先株式				
18年3月期	- -	18,600 00	18,600 00	1,482

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第十種優先株式				
18年3月期	- -	19,400 00	19,400 00	2,910

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第十一種優先株式				
18年3月期	- -	5,300 00	5,300 00	0
19年3月期	2,650 00	2,650 00	5,300 00	0
20年3月期 (予想)	2,650 00	2,650 00	5,300 00	

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第十二種優先株式				
18年3月期	- -	11,500 00	11,500 00	2,015
19年3月期	5,750 00	5,750 00	11,500 00	844
20年3月期 (予想)	5,750 00	5,750 00	11,500 00	

(種類株式の期末発行済株式数)

普通株式と権利関係の異なる種類株式の期末発行済株式数は以下のとおりであります。

	19年3月期	18年3月期
	株	株
第一回第三種優先株式	100,000	100,000
第八種優先株式	17,700	27,000
第九種優先株式	-	79,700
第十種優先株式	-	150,000
第十一種優先株式	1	1
第十二種優先株式	33,700	175,300

「1.(2)連結財政状態」の(注1)について

「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」は、会社法施行等に伴い、財務指標の名称・算定方法の見直しを行っております(18年3月期の計数は従来の基準により記載しております)。なお、「純資産」は「株主資本」から変更された項目であり、当期における従来の株主資本額は、8,576,694百万円であります。また、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」は、それぞれ「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」から変更された財務指標であります。この変更による影響は軽微であります(指標算式については下記ご参照)。

自己資本比率(19年3月期)

$$\frac{\text{当期末純資産の部合計} - \text{当期末新株予約権} - \text{当期末少数株主持分}}{\text{当期末資産の部合計}} \times 100$$

株主資本比率(18年3月期)

$$\frac{\text{当期末株主資本}}{\text{当期末資産の部合計}} \times 100$$

1株当たり純資産(19年3月期)

$$\frac{\text{連結貸借対照表の純資産の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*1}}{\text{当期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

1株当たり株主資本(18年3月期)

$$\frac{\text{連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*3}}{\text{当期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

*1 優先株式払込金額、優先株式配当金相当額、新株予約権及び少数株主持分等

*2 自己株式及び子会社等の所有する親会社株式を除く

*3 優先株式発行金額又は優先株式払込金額及び(利益処分による)優先株式配当金相当額等

「(参考)1.(2)個別財政状態」の(注)について

「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」は、会社法施行等に伴い財務指標の名称・算定方法の見直しを行っております(18年3月期の計数は従来の基準により記載しております)。なお、「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」はそれぞれ「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」から変更された財務指標であります。この変更による影響はありません(指標算式については下記ご参照)。

自己資本比率(19年3月期)

$$\frac{\text{当期末純資産の部合計} - \text{当期末新株予約権}}{\text{当期末資産の部合計}} \times 100$$

株主資本比率(18年3月期)

$$\frac{\text{当期末株主資本}}{\text{当期末資産の部合計}} \times 100$$

1株当たり純資産(19年3月期)

$$\frac{\text{貸借対照表の純資産の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*1}}{\text{当期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

1株当たり株主資本(18年3月期)

$$\frac{\text{貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*3}}{\text{当期末発行済普通株式数}^{*2}}$$

*1 優先株式払込金額及び優先株式配当金相当額等

*2 自己株式を除く

*3 優先株式発行金額又は優先株式払込金額及び(利益処分による)優先株式配当金相当額等

「2. 配当の状況」の(注2)について

平成19年1月31日付で公表しているとおり、平成19年9月30日を効力発生日として普通株式1株を1,000株に分割した場合、株式分割後の普通株式1株当たりの中間配当金・期末配当金はそれぞれ7円、年間配当金は14円となります。

また、当該株式分割及び平成19年9月30日を効力発生日とする三菱UFJ証券株式会社の完全子会社化に伴う株式交換を前提とし、かつ当該株式分割と当該株式交換が期首に行われたと仮定した場合の配当性向(連結)は18.5%となります。

「20年3月期の連結業績予想」及び「20年3月期の個別業績予想」における指標算式は以下のとおりであります。

1株当たり予想当期純利益(連結)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当期(19年3月期)末普通株式数}^{*1}}$$

*1 自己株式及び子会社等の所有する親会社株式を除く

なお、当社は平成19年1月31日付で公表しているとおり、定時株主総会における定款変更の決議を前提として、平成19年9月30日を効力発生日とした、普通株式1株を1,000株に株式分割することを予定しております。当該株式分割及び平成19年9月30日を効力発生日とする三菱UFJ証券株式会社の完全子会社化に伴う株式交換を前提とし、かつ当該株式分割と当該株式交換が期首に行われたと仮定した場合の「予想期中平均普通株式数(自己株式及び子会社等の所有する親会社株式を除く)」を上記指標算式における分母とした場合の「1株当たり当期純利益」は中間期で33円00銭、通期で75円54銭となります。

1株当たり予想当期純利益(個別)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当期(19年3月期)末普通株式数}^{*1}}$$

*1 自己株式を除く

なお、当社は平成19年1月31日付で公表しているとおり、定時株主総会における定款変更の決議を前提として、平成19年9月30日を効力発生日とした、普通株式1株を1,000株に株式分割することを予定しております。当該株式分割及び平成19年9月30日を効力発生日とする三菱UFJ証券株式会社の完全子会社化に伴う株式交換を前提とし、かつ当該株式分割と当該株式交換が期首に行われたと仮定した場合の「予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)」を上記指標算式における分母とした場合の「1株当たり当期純利益」は中間期で16円83銭、通期で36円04銭となります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の金融経済環境ですが、海外経済は、米国経済こそ減速傾向を辿りましたが、一方で中国経済が輸出を中心に高成長を続けるなど、全体としては総じて堅調に推移しました。この間、わが国経済は、年度末にかけて勢いこそ幾分鈍りましたが、輸出、設備投資が増加し、企業業績も堅調で、個人消費も緩やかな改善を続けました。また、消費者物価はごく小幅ながら上昇傾向を辿りました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国において5.25%まで、ユーロ圏では3.75%まで引き上げられました。わが国でも日銀が平成18年7月のゼロ金利政策の解除に続き、平成19年2月には追加利上げを実施し、短期市場金利には幾分上昇圧力が掛かりました。一方、長期市場金利は、ゼロ金利政策の解除前に一時的に水準を切り上げましたが、その後は振れを伴いながらも総じて低下傾向を辿りました。また、円の対ドル相場は、市場における米国経済の先行き懸念の強まりから一時的に円高・ドル安方向に振れる場面もありましたが、総じてみれば日米の金利差などを背景に円安傾向で推移しました。

このような経営環境のもと、当年度の連結当期純利益は、前年度比1,102億円増加し、8,809億円となりました。

(注)18年3月期の計数は、17年10月1日の合併に伴い、旧三菱東京フィナンシャル・グループの17年4月～9月までの実績に合併新会社三菱UFJフィナンシャル・グループの17年10月～18年3月までの実績を加算しております。

また、当期の連結経常利益を事業の種類別に見ますと、銀行業1兆1,274億円、信託銀行業2,730億円、証券業705億円、クレジットカード業233億円となりました。地域別の連結経常利益は、日本で1兆2,215億円、北米で1,494億円、欧州・中近東149億円、アジア・オセアニアで726億円、中南米で424億円の利益となりました。

なお、20年3月期の業績は以下の通り予想しております。

連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
67,000億円	15,000億円	8,000億円

(参考) 1.	1株当たり予想当期純利益(連結)	77,596円85銭
2.	1株当たり予想当期純利益(単体)	37,055円49銭
3.	1株当たり予想年間配当金	
	普通株式	14,000円
	第一回第三種優先株式	60,000円
	第八種優先株式	15,900円
	第十一種優先株式	5,300円
	第十二種優先株式	11,500円

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の財政状態は、総資産が前年度末比 2,342 億円増の 187 兆 2,810 億円、純資産は前年度末の少数株主持分と資本の部合計値と比べ 6,973 億円増の 10 兆 5,237 億円となりました。純資産の部の主な変動要因は、利益剰余金が 7,762 億円増加する一方、公的資金返済等に伴い自己株式が 2,275 億円増加したことがあげられます。

主要な勘定残高としましては、資産の部では、貸出金が前年度末比 9,311 億円減少の 84 兆 8,319 億円となりました。主な内訳は、2行合算[※]ベースでは、国内貸出が前年度末比 3 兆 4,181 億円減少(うち住宅ローンは前年度末比 1 兆 470 億円減少)、海外支店等における貸出が前年度末比 1 兆 5,250 億円増加等です。有価証券は、前年度末比 3,013 億円減少し、48 兆 2,076 億円となりました。

当年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4兆 4,054 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1兆 4,466 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは3,191 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は2兆 9,611 億円となりました。

※ 2行合算は、三菱東京UFJ銀行単体と三菱UFJ信託銀行単体の単純合算です。

当年度末の連結自己資本比率(第一基準)は、12.54%(速報値)となりました。最近の連結自己資本比率の推移は以下の通りです。

(単位：億円)

	18年3月末	18年9月末	19年3月末 (速報値)
Tier I	75,016	76,821	80,548
Tier II	62,937	60,762	57,179
Tier III	—	—	—
控除項目	3,349	2,962	4,283
自己資本額	134,603	134,620	133,444
リスク・アセット	1,102,926	1,125,675	1,063,955
連結自己資本比率 (第一基準)	12.20%	11.95%	12.54%

連結自己資本比率は、19年3月末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、18年3月末及び18年9月末計数は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざしつつ、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針といたします。中期的には、業績や戦略的な投資の環境等を総合的に判断した上で、連結当期純利益に対する配当性向を20%程度に高めるよう努力してまいります。

上記方針に則り、普通株式の18年度期末配当は、1株につき6,000円とさせていただき予定です。この場合、中間配当5,000円と合計で当期の年間配当は1株につき11,000円となり、前年度実績である7,000円から4,000円の増額となります。また、優先株式の18年度期末配当については、第一回第三種優先株式は1株につき所定の30,000円(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の60,000円)、第八種優先株式は1株につき所定の7,950円(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の15,900円)、第十一種優先株式は1株につき所定の2,650円(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の5,300円)、第十二種優先株式は1株につき所定の5,750円(中間配当と合計で当期の年間配当は1株につき所定の11,500円)とさせていただき予定です。

上記方針に則り、普通株式の19年度年間配当予想は、1株につき14,000円といたします。また、各種優先株式の19年度年間配当予想は、上記各所定額と同様といたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び MUFG グループの事業その他に関するリスク要因となりうる主な事項(投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を含む。)は以下の通りです。

<ul style="list-style-type: none"> ◇ MUFG グループの経営統合に係るリスク (特にシステム統合に係るリスク) ◇ 内部統制の構築等に関するリスク ◇ 自己資本比率の悪化リスク ◇ 国内及び海外における金利の変動リスク ◇ コンシューマーファイナンス業務に関するリスク ◇ 不良債権問題の動向 ◇ MUFG グループ保有の株式ポートフォリオの動向 ◇ トレーディング/投資活動に伴うリスク ◇ 格付の低下/与信条件の悪化リスク ◇ 事業計画及び経営目標等が達成されないリスク ◇ MUFG グループの業務範囲の拡大に伴うリスク ◇ MUFG グループ会社の業績等の悪化リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 国内並びに海外(アジア及びラテンアメリカ諸国等)経済の動向 ◇ 外国為替の変動リスク ◇ 年金債務の増加リスク ◇ 元本補填契約のある信託商品における補填義務の発生リスク ◇ 各種規制の適用、変更に伴うリスク ◇ 不公正・不適切な取引その他の行為が存在し、又は存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク ◇ 外的要因(被災、テロ等を含む。)により業務に支障を来すリスク ◇ 情報漏洩に係るリスク ◇ テロ支援国家との取引にまつわるリスク ◇ 競争環境の激化 ◇ 持株会社形態に固有の制約 ◇ 当社株式の価格下落リスク
--	--

MUFG グループのリスク要因については、当社の Annual Report、有価証券報告書等において詳細な検討を行っておりますのでご参照ください。

2. 企業集団の状況

MUFGグループは、当社、子会社253社(うち連結子会社253社)及び関連会社50社(うち持分法適用関連会社48社、持分法非適用関連会社2社)で構成され、銀行業務を中心に、信託銀行業務、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、その他業務を行っております。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	
	○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社
銀行業務	(国内) ○㈱三菱東京UFJ銀行 ○㈱泉州銀行 ◇㈱中京銀行 ◇㈱岐阜銀行
	(海外) ○UnionBanCal Corporation
信託銀行業務	(国内) ○三菱UFJ信託銀行㈱ ○日本マスタートラスト信託銀行㈱
	(海外) ○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.) ○Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg) S.A. *1
証券業務	(国内) ○三菱UFJ証券㈱ ◇カブドットコム証券㈱ ◇三菱UFJメルリンチPB証券㈱
	(海外) ○Mitsubishi UFJ Securities International plc ○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. ○Mitsubishi UFJ Trust International Limited ○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
クレジットカード業務	(国内) ○UFJニコス㈱ *2 ○㈱ディーシーカード *2
リース業務	(国内) ◇ダイヤモンドリース㈱ *3 ◇UFJセントラルリース㈱ *3 ◇東銀リース㈱
	(海外) ○BTMU Capital Corporation ○BTMU Leasing & Finance, Inc. ○PT U Finance Indonesia ○PT UFJ-BRI Finance
その他業務	(国内) ○三菱UFJファクター㈱ ○エム・ユー・フロンティア債権回収㈱ ○三菱UFJキャピタル㈱ ○国際投信投資顧問㈱ ○三菱UFJ投信㈱ ○エム・ユー投資顧問㈱ ○三菱UFJ不動産販売㈱ ◇アコム㈱ ◇㈱モビット ◇ダイヤモンドコンピューターサービス㈱ *4

*1)Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg) S.A.は、平成19年4月2日付けで商号をMitsubishi UFJ Global Custody S.A.に変更しております。

*2) UFJニコス㈱は、平成19年4月1日を合併期日として㈱ディーシーカードと合併し、商号を三菱UFJニコス㈱に変更しております。

*3)ダイヤモンドリース㈱は、平成19年4月1日を合併期日としてUFJセントラルリース㈱と合併し、商号を三菱UFJリース㈱に変更しております。

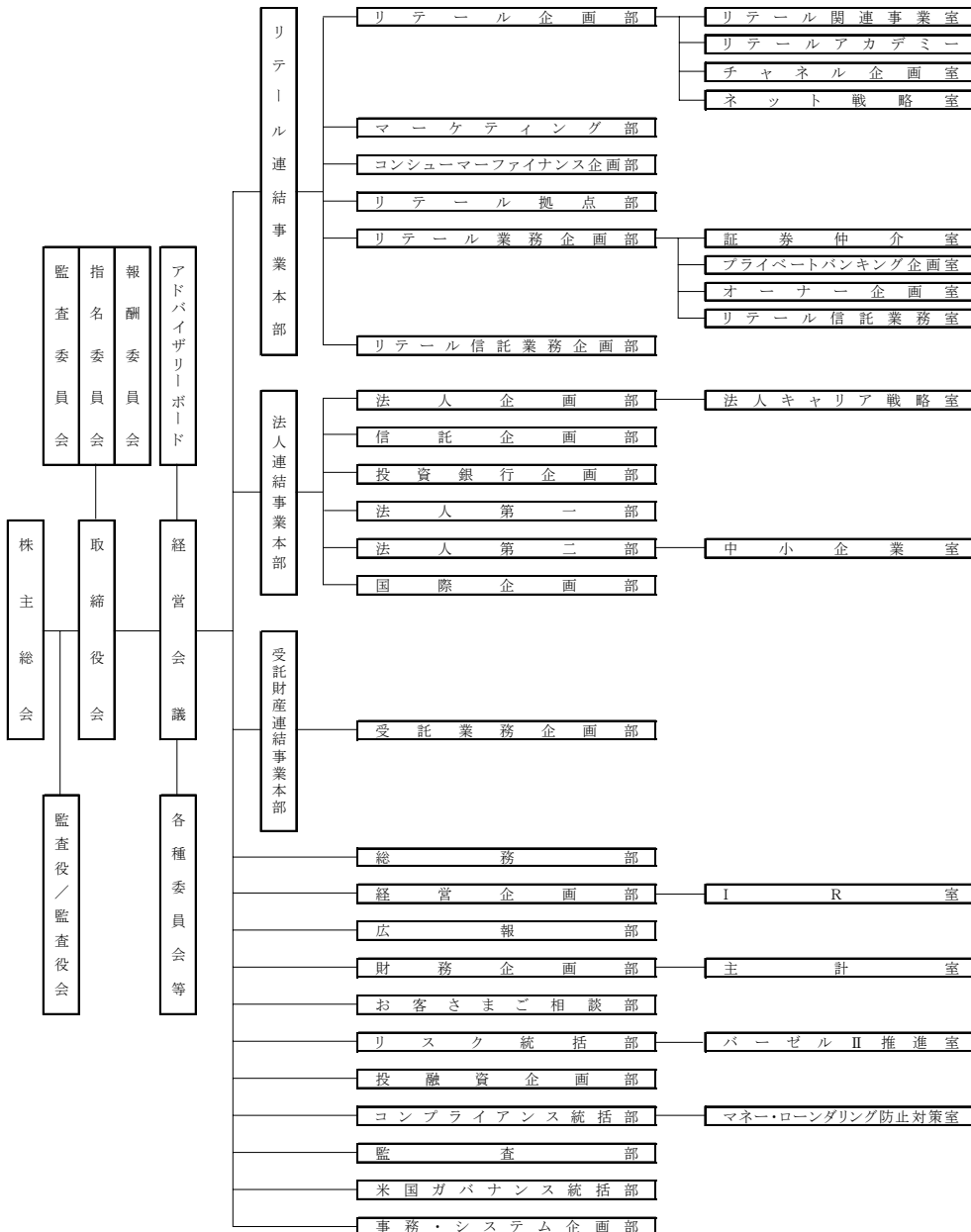
*4)ダイヤモンドコンピューターサービス㈱は、平成19年4月1日付けで商号を三菱総研DCS㈱に変更しております。

上記の事業系統図に記載した当社及び当社の主要な関係会社を事業の種類別セグメントごとに区分いたしますと、以下のとおりとなります。

- 銀行業 : ㈱三菱東京UFJ銀行、㈱泉州銀行、㈱中京銀行、㈱岐阜銀行、カブドットコム証券㈱、三菱UFJメルリンチPB証券㈱、ダイヤモンドリース㈱、UFJセントラルリース㈱、東銀リース㈱、三菱UFJファクター㈱、エム・ユー・フロンティア債権回収㈱、国際投信投資顧問㈱、三菱UFJ投信㈱、㈱モビット
UnionBanCal Corporation、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg) S.A.、PT U Finance Indonesia
- 信託銀行業 : 三菱UFJ信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)、Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- 証券業 : 三菱UFJ証券㈱、Mitsubishi UFJ Securities International plc、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.、Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
- クレジットカード業 : UFJニコス㈱、㈱ディーシーカード
- その他 : 三菱UFJキャピタル㈱、エム・ユー投資顧問㈱、三菱UFJ不動産販売㈱、アコム㈱、ダイヤモンドコンピューターサービス㈱
BTMU Capital Corporation、BTMU Leasing & Finance, Inc.、PT UFJ-BRI Finance

なお、MUFG グループでは、お客様の様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと、一元的に戦略を定め、事業を推進する連結事業本部制度を導入し、持株会社内に、リテール・法人・受託財産の対顧客3事業について連結事業本部を設置しています。

(平成19年5月23日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念は、MUFG グループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針としております。

具体的には以下のとおりですが、MUFGグループの持株会社、普通銀行、信託銀行および証券会社は、グループ経営理念を各社の経営理念として採用し、グループ全体で遵守してまいります。

【グループ経営理念】

お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、革新的かつ高品質な金融サービスを提供する。

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、株主の信頼に応える。

地域の発展に寄与すると共に、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

グループ社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

(2) 目標とする経営指標

MUFGグループは、平成19年2月に中期経営計画の定期見直しを行い、平成19年度版中期経営計画を策定いたしました。以下の財務目標(平成21年度)を具体的な目標とし、その達成を目指す所存です。

	平成18年度実績	平成21年度目標
連結営業純益 ^{*1}	16,366億円	約25,000億円
連結経費率	55.7%	40%台半ば
連結当期純利益	8,809億円	約11,000億円
連結ROE ^{*2}	14.97%	15%程度

上記財務目標の前提となるマクロ経済シナリオは、下表のとおりです。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
無担保コール(期中平均)	0.6%	1.0%	1.0%
10年国債利回り(期中平均)	2.1%	2.5%	2.5%
ドル円(期末値)	115円	115円	115円
実質GDP成長率(年率)	1.8%	2.3%	1.6%

*1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(管理ベース、のれん償却前)

*2

当期純利益－非転換型優先株式配当

{(期首連結株主資本合計－期首発行済非転換型優先株式数×払込金額＋期首為替換算調整勘定)

＋(期末連結株主資本合計－期末発行済非転換型優先株式数×払込金額＋期末為替換算調整勘定)}÷2

(3) 中長期的な会社の経営戦略

MUFG グループは、傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加えて、トップクラスのカード会社・消費者金融会社・資産運用会社・リース会社・米国銀行(UBOC)などを擁する本格的な総合金融グループです。これらグループ会社为一体となり、お客さまのあらゆる金融ニーズに対して、最高水準の商品・サービスをご提供してまいります。「サービス No.1」「信頼度 No.1」「国際性 No.1」を達成することで、お客さまや社会から強く支持される「世界屈指の総合金融グループ」を目指しています。

① 「サービス No.1」

- MUFG グループは、総合金融グループとしての強みを活かし、お客さま一人ひとりのニーズに合った“MUFG ならではの”高い品質のサービスをご提供してまいります。
- リテール・法人・受託財産(資産運用・管理)を「主要 3 事業」と位置づけ、これら主要 3 事業で設置している連結事業本部を最大限活用し、業態の枠を超え、グループ一体となって、お客さまの多様なニーズにスピーディーかつきめ細かく対応してまいります。

② 「信頼度 No.1」

- MUFG グループは、最も信頼いただける金融グループを目指し、財務健全性のさらなる向上、コンプライアンス(法令遵守)の徹底、内部管理態勢の強化に努めます。また、お客さま満足度(CS)の向上、社会貢献活動、環境保全などを通じ、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

③ 「国際性 No.1」

- MUFG グループは、邦銀随一のグローバルネットワーク、各国ビジネスに精通した豊富な人材など、グループの持つ強みを最大限活用し、「国際性 No.1」の金融機関として、お客さまのグローバルに広がるニーズに的確・迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

MUFG グループは、お客さまや社会から強く支持される総合金融グループを目指すとともに、企業価値向上の観点から世界の金融機関の時価総額ランキングでトップ 5 に入ることを目指しております。この目標に向け、平成 19 年 2 月に「平成 19 年度版中期経営計画」を策定いたしました。この計画では、平成 21 年度の財務目標として、連結営業純益約 2.5 兆円、連結当期純利益約 1.1 兆円、連結 ROE15%程度を掲げ、以下の 4 つを重点戦略としております。

(成長戦略)

MUFG グループは、リテールを中心に主要 3 事業(リテール・法人・受託財産)の収益向上とリスク・リターン運営の強化を図り、持続的成長に向けた最適事業ポートフォリオの構築を目指します。平成 21 年度には、リテール事業の営業純益比率 30%以上を目指し、海外業務については出資・提携戦略の推進による事業拡大も展望するなど、一層の収益力強化、リスク・リターン運営強化の観点から、ビジネスモデルや資源配分の見直しを徹底的に行ってまいります。

成長戦略を支える資本政策としては、「成長性確保・収益力強化のための資本活用」、「自己資本の充実」、「株主の皆さまへの利益還元」の 3 つのバランスをとって推進し、MUFG グループの企業価値を向上させてまいります。自己資本については、Tier1 比率 8%(平成 18 年度実績 7.57%)、自己資本比率 12%(平成 18 年度実績 12.54%)を目指すとともに、株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努めつつ、中期的には連結当期純利益に対する配当性向を 20%程度(平成 18 年度予定 12.7%)に高めるよう努力してまいります。また、株主総会における定款変更案のご承認を前提として、株式分割および単元株制度移行による当社株式の投資単位の引下げを予定しております。

(コンプライアンスの強化)

本邦ならびに米国における行政処分を厳粛に受け止め、グループ全体の経営管理態勢、内部管理態勢および法令等遵守態勢の充実・強化を図り、早期の信頼回復に努めてまいります。

すでにグループ各社に対する経営管理機能の強化を軸とした態勢整備に着手しており、具体的には、持株会社において独立したチーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を選任するとともに、持株会社の CCO を議長とし、グループ各社のコンプライアンス担当役員が参加する「グループ CCO 会議」を設置することいたしました。

コンプライアンス態勢の強化を当面の最優先課題として、鋭意、取り組んでまいります。

(システム本格統合の完遂と統合効果の着実な実現)

グループ傘下銀行におけるシステム本格統合にあたっては、お客さまへのサービスや金融システムに与える影響の大きさ、グループの果たすべき社会的責任の重さを十分認識し、安全・確実な統合の実現に向けて万全を期すこととしております。

本格統合に向けたプロジェクトは計画通りに進めており、平成20年にかけて、順次新システムの稼働を開始する予定です。システム本格統合の完遂により、サービスの向上とコストシナジーの着実な実現を目指してまいります。

(ブランドの維持・発展)

MUFG グループは、MUFG ならではの優れたサービスの提供により CS (お客さま満足度) の向上を図るとともに、CSR (企業の社会的責任) を重視した経営を実践してまいります。

CS 向上策として、平成18年度は、振込手数料の一部無料化等を始め、店頭での待ち時間短縮への取り組みや、ご高齢のお客さまに使いやすい施設作りを推進してまいりました。また、CSR 活動につきましては、環境関連融資の実施や SRI 商品の提供など、金融という本業を通じた社会貢献に引き続き積極的に取り組んだほか、児童養護施設等の子ども達を招待してさまざまな体験活動を行う「MUFG 体験教室」を当年度も開催するなど、積極的に取り組みました。今後とも、「サービス No.1、信頼度 No.1、国際性 No.1」をモットーに、広く社会から共感・支持をいただける MUFG ブランドの構築に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	8,760,240	12,347,561	3,587,320
コールローン及び買入手形	1,897,554	2,467,717	570,163
買入先払保証券	4,173,178	1,077,911	3,095,266
債券貸借取引支払保証金	6,700,434	5,425,527	1,274,906
買入金銭債権	4,241,859	2,675,007	1,566,852
特定取引資産	9,577,974	10,070,779	492,805
現金の信託	368,972	410,545	41,573
有価証券	48,207,623	48,508,977	301,353
投資損失引当金	26,150	26,663	512
貸外に出る金替	84,831,949	85,763,106	931,157
その他為替	1,353,848	1,267,808	86,040
有形固定資産	4,714,204	6,517,435	1,803,231
無形固定資産	1,697,105	-	1,697,105
動産不動産	741,705	-	741,705
繰延税金資産	-	1,517,892	1,517,892
繰延税金負債	259,144	705,140	445,995
連結調整勘定	-	145,250	145,250
支払承諾見返	10,966,811	9,533,542	1,433,269
貸倒引当金	1,185,432	1,360,745	175,313
資産の部合計	187,281,022	187,046,793	234,228
(負債の部)			
預渡性預金	118,708,663	118,988,093	279,429
コールマネー及び売渡手形	7,083,233	6,586,425	496,807
売入先払保証券	2,546,243	9,428,846	6,882,603
債券貸借取引受入担保金	8,214,875	4,885,491	3,329,383
コマシャル・ペーパー	5,135,235	4,339,568	795,667
特定取引負債	607,902	309,384	298,518
借入金	4,299,018	4,361,905	62,887
外国為替	4,810,735	2,974,031	1,836,703
短期社債	1,001,763	1,312,568	310,805
社債	326,000	490,700	164,700
新株予約権付社債	6,505,572	6,634,559	128,986
信託勘定借入金	49,656	49,165	491
その他の負債	1,542,448	2,429,068	886,620
賞与引当金	4,326,742	4,469,097	142,355
役員賞与引当金	53,427	50,857	2,570
退職給付引当金	363	-	363
偶発損失引当金	66,524	82,239	15,715
特別法上の引当金	116,249	-	116,249
繰延税金負債	2,316	2,058	257
再評価に係る繰延税金負債	187,755	81,963	105,791
支払承諾	205,782	210,875	5,093
支払承諾	10,966,811	9,533,542	1,433,269
負債の部合計	176,757,322	177,220,444	463,122
(純資産の部)			
資本金	1,383,052	-	1,383,052
資本剰余金	1,916,300	-	1,916,300
利益剰余金	4,102,199	-	4,102,199
自己株式	1,001,470	-	1,001,470
株主資本合計	6,400,081	-	6,400,081
その他の有価証券評価差額	2,054,813	-	2,054,813
繰延ヘッジ損益	56,429	-	56,429
土地再評価差額	148,281	-	148,281
為替換算調整勘定	26,483	-	26,483
評価・換算差額等合計	2,120,183	-	2,120,183
新株予約権	0	-	0
少数株主持分	2,003,434	-	2,003,434
純資産の部合計	10,523,700	-	10,523,700
負債及び純資産の部合計	187,281,022	-	187,281,022
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	2,098,512	2,098,512
(資本の部)			
資本金	-	1,383,052	1,383,052
資本剰余金	-	1,915,855	1,915,855
利益剰余金	-	3,325,980	3,325,980
土地再評価差額	-	149,534	149,534
株式等評価差額	-	1,769,525	1,769,525
為替換算調整勘定	-	42,168	42,168
自己株式	-	773,941	773,941
資本の部合計	-	7,727,837	7,727,837
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	187,046,793	187,046,793

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A-B)
経 常 収 益	6,094,033	4,293,950	1,800,083
資 金 運 用 収 益	3,514,976	2,365,923	1,149,052
(うち貸出金利息)	(2,123,825)	(1,411,124)	(712,700)
(うち有価証券利息配当金)	(778,295)	(598,194)	(180,101)
信 託 報 酬	152,945	122,898	30,047
役 務 取 引 等 収 益	1,330,617	1,000,853	329,763
特 定 取 引 収 益	315,042	148,524	166,518
そ の 他 業 務 収 益	331,646	391,226	59,579
そ の 他 経 常 収 益	448,805	264,524	184,281
経 常 費 用	4,636,953	3,215,888	1,421,064
資 金 調 達 費 用	1,613,422	884,422	728,999
(うち預金利息)	(732,883)	(414,861)	(318,022)
役 務 取 引 等 費 用	171,993	117,058	54,934
特 定 取 引 費 用	-	1,113	1,113
そ の 他 業 務 費 用	136,050	170,456	34,405
営 業 経 費	2,111,754	1,663,458	448,295
そ の 他 経 常 費 用	603,732	379,380	224,352
経 常 利 益	1,457,080	1,078,061	379,018
特 別 利 益	132,123	451,571	319,447
特 別 損 失	80,473	28,535	51,937
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,508,730	1,501,097	7,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	115,091	108,982	6,108
法 人 税 等 調 整 額	413,731	525,011	111,280
少 数 株 主 利 益	98,910	96,383	2,527
当 期 純 利 益	880,997	770,719	110,277

連結株主資本等変動計算書
(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前連結会計年度末残高	1,383,052	1,915,855	3,325,980	773,941	5,850,946	1,769,525	-	149,534	42,168	1,876,891	0	2,098,512	9,826,349
当連結会計年度変動額													
剰余金の配当			103,150		103,150								103,150
役員賞与			163		163								163
当期純利益			880,997		880,997								880,997
自己株式の取得				292,199	292,199								292,199
自己株式の処分		451		64,669	65,121								65,121
土地再評価差額金 取崩			1,311		1,311								1,311
連結子会社の減少			16		16								16
持分法適用関連 会社の減少			2,003		2,003								2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加			1,270		1,270								1,270
英国退職給付会計基準に基 づく数理計算上の差異			515		515								515
その他		6			6								6
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						285,288	56,429	1,252	15,685	243,292	-	95,077	148,214
当連結会計年度変動額合計	-	445	776,219	227,529	549,135	285,288	56,429	1,252	15,685	243,292	-	95,077	697,350
当連結会計年度末残高	1,383,052	1,916,300	4,102,199	1,001,470	6,400,081	2,054,813	56,429	148,281	26,483	2,120,183	0	2,003,434	10,523,700

連結剰余金計算書
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	955,067
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,082,887
自 己 株 式 処 分 差 益	5,001
合 併 に 伴 う 増 加 高	1,077,885
資 本 剰 余 金 減 少 高	122,100
優 先 株 式 の 償 還 に よ る 減 少 高	122,100
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,915,855
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,824,292
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,574,715
当 期 純 利 益	770,719
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	646
合併による連結子会社並びに持分法適用会社の増加に伴う増加高	424,869
合 併 に 伴 う 増 加 高	378,402
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	76
利 益 剰 余 金 減 少 高	73,027
配 当 金	64,222
役 員 賞 与	47
海外連結子会社における会計基準変更に伴う減少高	8,023
英国退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異	734
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,325,980

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,508,730	1,501,097	7,633
減価償却費	318,375	158,500	159,875
減損損失	18,641	12,613	6,027
のれん償却額	9,047	-	9,047
負のれん償却額	3,210	-	3,210
連結調整勘定償却額	-	13,350	13,350
持分法による投資損益()	80,621	15,768	96,390
貸倒引当金の増加額	127,843	609,947	482,103
投資損失引当金の増加額	510	5,944	6,455
賞与引当金の増加額	1,226	10,332	9,106
役員賞与引当金の増加額	363	-	363
退職給付引当金の増加額	16,266	9,410	25,676
日本国際博覧会出展引当金の増加額	-	265	265
偶発損失引当金の増加額	75,010	-	75,010
資金運用収益	3,514,976	2,365,923	1,149,052
資金調達費用	1,613,422	884,422	728,999
有価証券関係損益()	108,292	24,800	133,092
金銭の信託の運用損益()	8,056	1,577	9,634
為替差損益()	301,193	594,836	293,643
固定資産処分損益()	10,036	-	10,036
動産不動産処分損益()	-	6,711	6,711
特定取引資産の純増()減	573,194	728,864	1,302,059
特定取引負債の純増減()	121,042	38,500	159,543
約定済未決済特定取引調整額	68,420	2,548	70,969
貸出金の純増()減	1,047,379	1,171,067	123,687
預金の純増減()	395,600	779,018	383,418
譲渡性預金の純増減()	494,550	788,115	293,565
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,838,176	1,106,071	2,944,248
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	347,774	79,100	268,674
コールローン等の純増()減	3,953,536	2,049,484	1,904,051
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,245,753	990,252	2,236,006
コールマネー等の純増減()	3,657,635	6,558,773	2,901,138
コマースナル・ペーパーの純増減()	297,116	390,842	697,959
債券貸借取引受入担保金の純増減()	765,947	1,703,516	937,568
外国為替(資産)の純増()減	85,974	72,230	158,204
外国為替(負債)の純増減()	310,822	172,791	483,614
短期社債(負債)の純増減()	164,700	618,800	454,100
普通社債の発行・償還による純増減()	428,481	69,434	359,046
信託勘定借の純増減()	886,620	702,544	184,076
資金運用による収入	3,412,011	2,306,151	1,105,859
資金調達による支出	1,551,083	870,972	680,111
その他	132,554	121,625	254,179
小計	4,268,995	7,635,235	3,366,239
法人税等の支払額	136,496	96,307	40,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,405,492	7,731,543	3,326,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	62,209,264	79,057,072	16,847,807
有価証券の売却による収入	35,571,860	46,756,075	11,184,215
有価証券の償還による収入	28,426,379	36,335,535	7,909,156
金銭の信託の増加による支出	46,142	67,367	21,224
金銭の信託の減少による収入	102,357	156,859	54,501
有形固定資産の取得による支出	222,603	-	222,603
無形固定資産の取得による支出	196,342	-	196,342
動産不動産の取得による支出	-	278,538	278,538
有形固定資産の売却による収入	20,880	-	20,880
無形固定資産の売却による収入	170	-	170
動産不動産の売却による収入	-	24,475	24,475
子会社株式の追加取得による支出	1,733	17,307	15,573
子会社株式の売却による収入	1,269	-	1,269
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	230	-	230
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による支出()	-	5,208	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,446,600	3,847,452	2,400,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	179,000	305,401	126,401
劣後特約付借入金の返済による支出	207,500	282,532	75,032
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	582,391	563,307	19,084
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	314,587	494,204	179,617
少数株主への株式等の発行による収入	232,806	668,947	436,141
少数株主からの株式等の取得による支出	120,000	-	120,000
優先株式等の償還等による支出	218,000	172,100	45,900
配当金支払額	103,150	64,222	38,928
少数株主への配当金支払額	70,721	6,316	64,404
自己株式の取得による支出	292,181	775,241	483,060
自己株式の売却による収入	67,181	4,932	62,249
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	54,756	28,572	26,184
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	325	3,127	2,802
その他	6	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,199	277,474	41,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,138	85,502	88,640
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	3,281,229	4,076,061	794,832
現金及び現金同等物の期首残高	6,238,548	4,243,076	1,995,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	510	-	510
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	191	33,653	33,462
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	3,514	-	3,514
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	6,105,186	6,105,186
XI 現金及び現金同等物の期末残高	2,961,153	6,238,548	3,277,395

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,760,240	預 金	118,708,663
コールローン及び買入手形	1,897,554	譲 渡 性 預 金	7,083,233
買 現 先 勘 定	4,173,178	コールマネー及び売渡手形	2,546,243
債券貸借取引支払保証金	6,700,434	売 現 先 勘 定	8,214,875
買 入 金 銭 債 権	4,241,859	債券貸借取引受入担保金	5,135,235
特 定 取 引 資 産	9,577,974	コマーシャル・ペーパー	607,902
金 銭 の 信 託	368,972	特 定 取 引 負 債	4,299,018
有 価 証 券	48,207,623	借 用 金	4,810,735
投資損失引当金	26,150	外 国 為 替	1,001,763
貸 出 金	84,831,949	短 期 社 債	326,000
外 国 為 替	1,353,848	社 債	6,505,572
そ の 他 資 産	4,714,204	新 株 予 約 権 付 社 債	49,656
有 形 固 定 資 産	1,697,105	信 託 勘 定 借	1,542,448
建 物	394,791	そ の 他 負 債	4,326,742
土 地	784,883	賞 与 引 当 金	53,427
建 設 仮 勘 定	12,248	役 員 賞 与 引 当 金	363
その他の有形固定資産	505,181	退 職 給 付 引 当 金	66,524
無 形 固 定 資 産	741,705	偶 発 損 失 引 当 金	116,249
ソ フ ト ウ ェ ア	362,026	特 別 法 上 の 引 当 金	2,316
の れ ん	206,020	繰 延 税 金 負 債	187,755
その他の無形固定資産	173,658	再評価に係る繰延税金負債	205,782
繰 延 税 金 資 産	259,144	支 払 承 諾	10,966,811
支 払 承 諾 見 返	10,966,811	負 債 の 部 合 計	176,757,322
貸 倒 引 当 金	1,185,432	(純資産の部)	
		資 本 金	1,383,052
		資 本 剰 余 金	1,916,300
		利 益 剰 余 金	4,102,199
		自 己 株 式	1,001,470
		株 主 資 本 合 計	6,400,081
		その他有価証券評価差額金	2,054,813
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	56,429
		土 地 再 評 価 差 額 金	148,281
		為 替 換 算 調 整 勘 定	26,483
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,120,183
		新 株 予 約 権	0
		少 数 株 主 持 分	2,003,434
		純 資 産 の 部 合 計	10,523,700
資 産 の 部 合 計	187,281,022	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	187,281,022

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
従来、国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社が保有する、その他有価証券に区分されるクレジット・リンク債並びにシンセティック債務担保証券及びシンセティックローン担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上していましたが、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（平成18年3月30日 企業会計基準委員会）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これによる連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法によっております。なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
6. 当社並びに国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- また、その他の連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、企業会計基準実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して「その他資産」中の社債発行差金及び「社債」が1,619百万円減少するとともに「その他負債」中の社債発行差金が491百万円減少し、「新株予約権付社債」は同額増加しております。

9. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権（以下「破綻懸念先債権」という）のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は844,161百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

13. 一部の連結される子会社及び子法人等においては役員賞与の支給見込額のうち、合理的に算出できる当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理してはりましたが、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準委員会）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して営業経費は366百万円

増加し、税金等調整前当期純利益は 366 百万円減少しております。

14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

15. 偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

旧株式会社東京三菱銀行と旧株式会社UFJ銀行のシステム統合の計画が具体化したことに伴い、旧株式会社UFJ銀行のシステム開発・運用に係るアウトソーシング契約を解除する方針を決定しましたので、将来発生する可能性のある損失の見込額 40,530 百万円を偶発損失引当金として計上しております。

なお、当連結会計年度より、偶発損失引当金には、従来貸倒引当金又はその他負債に含めて表示していたものを含めて表示しております。前連結会計年度末に貸倒引当金に含めて表示していたものは 25,746 百万円、その他負債に含めて表示していたものは 14,937 百万円であります。

16. 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年2月15日 日本公認会計士協会）を適用し

て実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は42,127百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は67,092百万円（同前）であります。

18. 国内の連結される銀行子会社及び信託銀行子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第 25 号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 7 月 29 日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建関連法人等株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、外貨建関連法人等株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

20. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	31 百万円	金融先物取引法第 81 条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	2,284 百万円	証券取引法第 51 条の規定に基づく準備金であります。

22. 関係会社の株式及び出資総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資を除く） 227,186 百万円

23. 有形固定資産の減価償却累計額 1,386,158 百万円

24. 有形固定資産の圧縮記帳額 92,986 百万円

25. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額	有形固定資産	198,924 百万円
	無形固定資産	149,776 百万円
	合計	348,700 百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	101,142 百万円
	無形固定資産	63,195 百万円
	合計	164,338 百万円

3.	期末残高相当額	有形固定資産	97,782	百万円
		無形固定資産	86,580	百万円
		合計	184,362	百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。但し、無形固定資産のうちの主なものについては、利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。

4.	未経過リース料	1年内	52,808	百万円
	期末残高相当額	1年超	134,001	百万円
		合計	186,809	百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。但し、無形固定資産のうちの主なものについては、利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。

5.	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		59,626	百万円
	減価償却費相当額		58,462	百万円
	支払利息相当額		1,419	百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

26. 貸出金のうち、破綻先債権額は40,924百万円、延滞債権額は822,160百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

27. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19,691百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は648,054百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

29. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,530,830百万円であります。

なお、26.から29.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,173,639 百万円であります。
31. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	1,257 百万円
特定取引資産	644,175 百万円
有価証券	1,710,696 百万円
貸出金	793,539 百万円
その他資産	2,553 百万円
有形固定資産	745 百万円
無形固定資産	283 百万円

担保資産に対応する債務

預金	247,879 百万円
コールマネー及び売渡手形	968,300 百万円
借入金	1,586,442 百万円
社債	20,051 百万円
その他負債	65 百万円
支払承諾	1,257 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 241,635 百万円、買入金銭債権 11,911 百万円、特定取引資産 81,511 百万円、有価証券 4,911,174 百万円、貸出金 5,593,551 百万円及びその他資産 81,340 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている特定取引資産は 3,836,634 百万円、有価証券は 5,987,298 百万円であり、対応する売現先勘定は 4,719,519 百万円、債券貸借取引受入担保金は 4,899,746 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は 18,193 百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日 法律第 34 号）に基づき、一部の国内の子会社等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用の関連法人等に生じる土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内の連結される銀行子会社	平成 10 年 3 月 31 日
国内の連結される信託銀行子会社	平成 14 年 3 月 31 日及び平成 10 年 3 月 31 日（合併による受入分）
その他の国内の連結される子会社	平成 13 年 12 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第 2 号に定める「国土利用計画法施行令に規定

する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用の関連法人等は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,252,800百万円が含まれております。
34. 社債には、劣後特約付社債3,285,464百万円が含まれております。
35. 国内の連結される信託銀行子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,594,472百万円、貸付信託378,556百万円であります。
36. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,516,970百万円であります。

37. 1株当たりの純資産額 801,320円41銭

企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日企業会計基準委員会）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。なお、この変更による影響は軽微であります。

38. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等は、売買目的有価証券以外の市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理してあります。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

39. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	8,534,402	31,890

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	2,972,899	2,973,163	264	7,825	7,561
国債	2,707,097	2,705,087	2,010	5,506	7,516
地方債	78,121	79,189	1,067	1,070	3
社債	187,680	188,887	1,206	1,248	41
その他	282,941	283,634	692	1,259	566
外国債券	35,845	36,538	693	1,259	566
その他	247,096	247,095	0	-	0
合計	3,255,841	3,256,798	957	9,085	8,128

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	4,440,300	7,661,609	3,221,309	3,322,569	101,260
債券	22,132,341	22,061,951	70,390	17,401	87,792
国債	20,276,028	20,210,220	65,807	12,539	78,347
地方債	231,721	231,683	38	893	932
社債	1,624,591	1,620,047	4,544	3,968	8,512
その他	12,834,514	13,067,827	233,312	353,322	120,010
外国株式	85,293	201,967	116,673	118,574	1,900
外国債券	8,057,763	8,009,637	48,125	22,515	70,641
その他	4,691,458	4,856,222	164,763	212,232	47,468
合計	39,407,156	42,791,388	3,384,231	3,693,293	309,062

なお、上記の評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより2百万円(収益)を損益に反映させた結果、純資産直入処理の対象となる額は3,384,229百万円であります。また、同対象額に組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額28,244百万円を加えた3,412,473百万円から繰延税金負債1,363,676百万円を控除した額2,048,796百万円のうち、少数株主持分相当額1,416百万円を控除した額に、持分法適用の関連法人等が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額6,899百万円を加えた額2,054,280百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

40. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	35,293,542	252,343	104,266

41. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
外国債券	24,223
その他有価証券	
国内株式	524,424
社債	3,799,134
外国株式	73,860
外国債券	136,827

42. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	10,596,001	12,664,261	3,125,002	2,455,035
国債	9,895,337	8,755,617	2,145,338	2,121,023
地方債	37,778	209,271	66,686	4,054
社債	662,885	3,699,372	912,976	329,958
その他	1,187,129	3,299,392	2,536,220	4,733,674
外国債券	884,004	2,994,537	1,423,215	2,159,932
その他	303,124	304,854	1,113,004	2,573,742
合計	11,783,130	15,963,653	5,661,222	7,188,710

43. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	140,139	1,584

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
運用目的及び 満期保有目的以外 の金銭の信託	227,934	228,832	898	921	23

なお、上記の評価差額から繰延税金負債364百万円を控除した額533百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

44. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に819百万円含まれております。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は4,786,418百万円、再貸付に供している有価証券は663,855百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは11,162,561百万円であります。

45. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は68,564,920百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

46. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,892,249百万円
年金資産(時価)	2,679,773
未積立退職給付債務	787,524
未認識数理計算上の差異	349,608
未認識過去勤務債務(債務の減額)	68,197
連結貸借対照表計上額の純額	369,719
前払年金費用	436,243
退職給付引当金	66,524

47. 従来、国内の連結される信託銀行子会社の信託報酬については、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、情報開示制度の拡充を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、信託報酬の算定において信託計算期間・受託資産残高を基礎としないものを除き、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この変更は当連結会計年度に管理システムが整備され、信託計算期間・受託資産残高を基礎として信託報酬を計算することが可能となったことに伴うものであります。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,811百万円増加しております。

48. 企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第8号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月28日 内閣布令第60号)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,576,694百万円であります。

(2) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上しておりましたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。なお、前連結会計年度末の「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上しておりました「繰延ヘッジ損益」は、224,064百万円(税効果控除前)であります。

- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「その他負債」に含めて表示していた新株予約権は、純資産の部に表示しております。
- (5) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (6) 「動産不動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「建設仮勘定」「その他の有形固定資産」、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。なお、前連結会計年度末の「動産不動産」に含まれる「有形固定資産」の金額は1,331,224百万円、「無形固定資産」の金額は43,057百万円、「その他資産」の金額は143,610百万円であります。
- (7) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産については、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」及び「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、ソフトウェアについては、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「その他資産」に含まれるリース資産の金額は402,406百万円、「その他資産」に含まれるソフトウェアの金額は387,578百万円であります。
- (8) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」として表示しております。また、従来、資産の部に計上された連結調整勘定の償却額と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額が生ずる場合には、これらを相殺し、「経常費用」中「その他の経常費用」又は「経常収益」中「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「無形固定資産」に含めて表示されている「のれん」の当期償却額は無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に、負債の部に計上された「その他負債」に含まれる負ののれんの当期償却額は「経常収益」中「その他経常収益」にそれぞれ含めております。なお、前連結会計年度における連結調整勘定の償却額(相殺前)は、それぞれ14,821百万円(費用)、1,471百万円(収益)であります。また、当連結会計年度の「営業経費」に含まれる「のれん」の償却額は9,047百万円、「その他経常収益」に含まれる負ののれんの償却額は3,210百万円であります。
49. 実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
50. 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日 企業会計審議会)、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

51. 当社の連結される子会社であるUFJニコス株式会社は、平成18年12月20日開催の取締役会において、当社の連結される子法人等である株式会社ディーシーカードとの合併契約書締結を決議し、平成19年4月1日、合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 UFJニコス株式会社

事業の内容 クレジットカード業

被結合企業

名称 株式会社ディーシーカード

事業の内容 クレジットカード業

(2) 企業結合日

平成19年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

UFJニコス株式会社を存続会社、株式会社ディーシーカードを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJニコス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

MUFJグループの中核カード会社であるUFJニコス株式会社は、更なる企業価値向上の実現を目的として、同じくMUFJグループの中核カード会社である株式会社ディーシーカードと合併いたしました。この合併により、最先端のソリューション提供力に加え、業界トップクラスの事業基盤と収益力も兼ね備えたクレジットカード会社となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用いたしました。

52. 当社の連結される銀行子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、三菱東京UFJ銀行という）は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社の関連法人等であるカブドットコム証券株式会社（以下、カブドットコム証券という）の株式に対する公開買付けの開始を決議し、平成19年3月20日から平成19年4月18日まで実施し、同社の株式の株式94,000株を取得いたしました。本公開買付けにより、当社及びその子会社が保有するカブドットコム証券の普通株式に係る議決権の合計の、カブドットコム証券の総株主の議決権に占める保有比率は、40.36%となりました。

今後、本年6月に開催される予定のカブドットコム証券の定時株主総会において、当社又は当社の子会社の役員、業務を執行する社員若しくは使用人である者、又はこれらであった者でカブドットコム証券の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、カブドットコム証券の取締役の過半数を占めることを通じて、カブドットコム証券は当社の連結される子法人等となる予定です。

(1) 公開買付けの目的

カブドットコム証券を当社グループにおける総合金融サービス実現の中核として位置づけ、インターネットを通じた付加価値の高い総合リテール金融分野における両者のシナジーをさらに高めること
そのために、カブドットコム証券を当社の連結される子法人等とすること

(2) 買付け対象会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 カブドットコム証券株式会社
事業内容 証券業
規模 資本金 7,195 百万円 総資産 363,771 百万円 (平成 19 年 3 月期実績)
従業員数 81 名 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(3) 株式取得日

平成 19 年 4 月 19 日

(4) 取得した株式の数、取得価額、取得後の持分比率

取得した株式の数 94,000 株
取得価額 22,653 百万円
取得後の持分比率 40.36%

53. 平成 19 年 6 月 28 日に開催予定の定時株主総会における定款変更の承認可決を前提として、平成 19 年 9 月 30 日を効力発生日とする、株式の分割と単元株制度の導入をいたします。個人投資家の当社株式に対する投資機会を拡大するため、普通株式 1 株を 1,000 株に分割すると同時に、普通株式 100 株を 1 単元とする単元株制度を導入することにより、当社の普通株式の投資単位を現在の 10 分の 1 に引下げることといたします。

54. 平成 19 年 6 月 28 日に開催予定の定時株主総会及び関係当局の承認等を前提として、当社の連結経営体制の高度化と、総合金融グループとしてさらに一体的・融合的な経営を実践するために、株式交換に基づく三菱UFJ証券株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約を、平成 19 年 3 月 28 日付けで締結しております。平成 19 年 9 月 30 日を株式交換の効力発生日 (予定日) とし、株式交換比率は三菱UFJ証券株式会社の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1.02 株 (上記 53. に記載した、当社の株式分割を前提とした交換比率であり、株式分割前の比率では 0.00102 株) を交付することといたします。なお、当社が保有する三菱UFJ証券株式会社の株式については、株式交換による株式の交付は行わず、当社が三菱UFJ証券株式会社の株主に交付する当社の普通株式は、当社保有の自己株式を用いるため、新株の発行は行わない予定であります。

連結損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,094,033
資金運用収益	3,514,976
貸出金利息	2,123,825
有価証券利息配当金	778,295
コールローン利息及び買入手形利息	25,960
買現先利	120,407
債券貸借取引受入利息	20,808
預け金利息	256,147
その他の受入利息	189,530
信託報酬	152,945
役務取引等収益	1,330,617
特定取引収益	315,042
その他の業務収益	331,646
その他の経常収益	448,805
経常費用	4,636,953
資金調達費用	1,613,422
預金利息	732,883
譲渡性預金利息	105,824
コールマネー利息及び売渡手形利息	29,217
売現先利	213,211
債券貸借取引支払利息	49,730
コマース・ペーパー利息	14,666
借入金利息	66,439
短期社債利息	1,458
社債利息	165,253
新株予約権付社債利息	57
その他の支払利息	234,680
役務取引等費用	171,993
その他の業務費用	136,050
営業経費用	2,111,754
その他の経常費用	603,732
その他の経常費用	603,732
経常利益	1,457,080
特別利益	132,123
固定資産処分益	11,008
貸倒引当金戻入益	9,337
償却債権取立益	111,229
その他の特別利益	549
特別損失	80,473
固定資産処分損失	21,044
減損損失	18,641
証券取引責任準備金繰入額	257
システム統合に係る偶発損失引当金繰入額	40,530
税金等調整前当期純利益	1,508,730
法人税、住民税及び事業税	115,091
法人税等調整額	413,731
少数株主利益	98,910
当期純利益	880,997

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 86,795円07銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 86,274円70銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益169,738百万円及びリース業を営む連結される子会社及び子法人等に係る受取リース料156,856百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却193,368百万円、リース業を営む連結される子会社及び子法人等に係るリース原価115,118百万円、持分法投資損失80,621百万円及び株式等償却38,731百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書
(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前連結会計年度末残高	1,383,052	1,915,855	3,325,980	773,941	5,850,946	1,769,525	-	149,534	42,168	1,876,891	0	2,098,512	9,826,349
当連結会計年度変動額													
剰余金の配当			103,150		103,150								103,150
役員賞与			163		163								163
当期純利益			880,997		880,997								880,997
自己株式の取得				292,199	292,199								292,199
自己株式の処分		451		64,669	65,121								65,121
土地再評価差額金 取崩			1,311		1,311								1,311
連結子会社の減少			16		16								16
持分法適用関連 会社の減少			2,003		2,003								2,003
会計基準の変更による 連結子会社の増加			1,270		1,270								1,270
英国退職給付会計基準に基 づく数理計算上の差異			515		515								515
その他		6			6								6
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						285,288	56,429	1,252	15,685	243,292	-	95,077	148,214
当連結会計年度変動額合計	-	445	776,219	227,529	549,135	285,288	56,429	1,252	15,685	243,292	-	95,077	697,350
当連結会計年度末残高	1,383,052	1,916,300	4,102,199	1,001,470	6,400,081	2,054,813	56,429	148,281	26,483	2,120,183	0	2,003,434	10,523,700

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,247	613	-	10,861	注1
第一回第三種優先株式	100	-	-	100	
第八種優先株式	27	-	9	17	注2
第九種優先株式	79	-	79	-	注3
第十種優先株式	150	-	150	-	注4
第十一種優先株式	0	-	-	0	
第十二種優先株式	175	-	141	33	注5
合計	10,779	613	380	11,013	
自己株式					
普通株式	506	190	43	654	注6
第八種優先株式	-	9	9	-	注7
第九種優先株式	-	79	79	-	注8
第十種優先株式	-	150	150	-	注9
第十二種優先株式	-	96	96	-	注10
合計	506	525	378	654	

注1 普通株式数の増加 613 千株は、第十二種優先株式の普通株式への転換、第八種優先株式、第九種優先株式、第十種優先株式及び第十二種優先株式の取得請求による普通株式の交付によるものであります。

注2 第八種優先株式数の減少 9 千株は、取得請求により取得した後、消却したものであります。

注3 第九種優先株式数の減少 79 千株は、取得請求により取得した後、消却したものであります。

注4 第十種優先株式数の減少 150 千株は、取得請求により取得した後、消却したものであります。

注5 第十二種優先株式数の減少 141 千株は、普通株式への転換によるもの、及び取得請求により取得した後、消却したものであります。

注6 普通株式の自己株式数の増加 190 千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により交付した普通株式の市場取引による取得、端株の買取り、及び関連法人等の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少 43 千株は、前記の市場取引により取得した株式の処分、端株の買増請求に応じたもの、及び子会社等の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

- 注7 第八種優先株式の自己株式数の増加 9 千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少 9 千株は消却によるものであります。
- 注8 第九種優先株式の自己株式数の増加 79 千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少 79 千株は消却によるものであります。
- 注9 第十種優先株式の自己株式数の増加 150 千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少 150 千株は消却によるものであります。
- 注10 第十二種優先株式の自己株式数の増加 96 千株は、公的資金返済に係る株式会社整理回収機構からの取得請求、及びその他の優先株主からの取得請求により取得したものであり、自己株式数の減少 96 千株は消却によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	ストック・オプションとしての新株予約権					-		
連結子会社・子法人等(自己新株予約権)					0 (-)			
合計					0 (-)			

4. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	38,978百万円	4,000円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一回第三種 優先株式	3,000百万円	30,000円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第八種 優先株式	429百万円	15,900円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第九種 優先株式	1,482百万円	18,600円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第十種 優先株式	2,910百万円	19,400円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第十一種 優先株式	0百万円	5,300円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第十二種 優先株式	2,015百万円	11,500円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年 11月20日 取締役会	普通株式	50,553百万円	5,000円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第一回第三種 優先株式	3,000百万円	30,000円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第八種 優先株式	140百万円	7,950円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第十一種 優先株式	0百万円	2,650円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第十二種 優先株式	650百万円	5,750円	平成18年9月30日	平成18年12月8日
合計		103,161百万円			

なお、配当金の総額のうち、10百万円は、当社の子会社及び子法人等への支払であります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する
 予定であります。

議案	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	61,259百万円	その他 利益剰余金	6,000円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一回 第三種 優先株式	3,000百万円	その他 利益剰余金	30,000円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第八種 優先株式	140百万円	その他 利益剰余金	7,950円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第十一種 優先株式	0百万円	その他 利益剰余金	2,650円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第十二種 優先株式	193百万円	その他 利益剰余金	5,750円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

5. 企業会計基準第6号「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第9号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,508,730
減価償却費	318,375
減損損失	18,641
のれん償却額	9,047
負ののれん償却額	3,210
持分法による投資損益()	80,621
貸倒引当金の増加額	127,843
投資損失引当金の増加額	510
賞与引当金の増加額	1,226
役員賞与引当金の増加額	363
退職給付引当金の増加額	16,266
偶発損失引当金の増加額	75,010
資金運用収益	3,514,976
資金調達費用	1,613,422
有価証券関係損益()	108,292
金銭の信託の運用損益()	8,056
為替差損益()	301,193
固定資産処分損益()	10,036
特定取引資産の純増()減	573,194
特定取引負債の純増減()	121,042
約定済未決済特定取引調整額	68,420
貸出金の純増()減	1,047,379
預金の純増減()	395,600
譲渡性預金の純増減()	494,550
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,838,176
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	347,774
コールローン等の純増()減	3,953,536
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,245,753
コールマネー等の純増減()	3,657,635
コマースナル・ペーパーの純増減()	297,116
債券貸借取引受入担保金の純増減()	765,947
外国為替(資産)の純増()減	85,974
外国為替(負債)の純増減()	310,822
短期社債(負債)の純増減()	164,700
普通社債の発行・償還による純増減()	428,481
信託勘定借の純増減()	886,620
資金運用による収入	3,412,011
資金調達による支出	1,551,083
その他	132,554
小計	4,268,995
法人税等の支払額	136,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,405,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	62,209,264
有価証券の売却による収入	35,571,860
有価証券の償還による収入	28,426,379
金銭の信託の増加による支出	46,142
金銭の信託の減少による収入	102,357
有形固定資産の取得による支出	222,603
有形固定資産の売却による収入	20,880
無形固定資産の取得による支出	196,342
無形固定資産の売却による収入	170
子会社株式の追加取得による支出	1,733
子会社株式の売却による収入	1,269
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,446,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入金による収入	179,000
劣後特約借入金金の返済による支出	207,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	582,391
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	314,587
少数株主への株式等の発行による収入	232,806
少数株主からの株式等の取得による支出	120,000
優先株式等の償還等による支出	218,000
配当金支払額	103,150
少数株主への配当金支払額	70,721
自己株式の取得による支出	292,181
自己株式の売却による収入	67,181
子会社による当該会社の自己株式の取得による支出	54,756
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入	325
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,138
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	3,281,229
現金及び現金同等物の期首残高	6,238,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	510
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	191
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	3,514
現金及び現金同等物の期末残高	2,961,153

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	8,760,240 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	5,799,087 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,961,153 百万円</u>

4. 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

(1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。

(2)「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(3)営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたリース資産及びソフトウェアの取得による支出、並びに売却による収入は、連結貸借対照表の「その他資産」に含めて表示しておりましたリース資産及びソフトウェアが、「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示されたことに伴い、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」、並びに「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。

また、上記に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたリース資産に係る減価償却費につきましては「減価償却費」に含めて表示しております。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」に含まれるリース資産に係る支出は 123,290 百万円、「無形固定資産の取得による支出」に含まれるリース資産に係る支出は 16,321 百万円、ソフトウェアに係る支出は 96,498 百万円であります。また、「有形固定資産の売却による収入」に含まれるリース資産に係る収入は 12,003 百万円、「無形固定資産の売却による収入」に含まれるリース資産に係る収入は 0 百万円、ソフトウェアに係る収入は 13 百万円であります。

当連結会計年度の「減価償却費」に含まれるリース資産に係る減価償却費は 108,286 百万円であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(抄)

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社	253 社
主要な会社名	
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	三菱 UFJ 不動産販売株式会社
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	UnionBanCal Corporation
三菱 UFJ 証券株式会社	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
株式会社泉州銀行	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg) S.A.
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	Mitsubishi UFJ Securities International plc
UFJ ニコス株式会社	Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.
株式会社ディーシーカード	Mitsubishi UFJ Trust International Limited
三菱 UFJ ファクター株式会社	Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	BTMU Capital Corporation
三菱 UFJ キャピタル株式会社	BTMU Leasing & Finance, Inc
国際投信投資顧問株式会社	PT U Finance Indonesia
三菱 UFJ 投信株式会社	PT UFJ-BRI Finance
エム・ユー投資顧問株式会社	

なお、ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia) 他 31 社は、新規設立等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、近畿日本信販株式会社他 26 社は、清算、合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

UFJ ニコス株式会社と株式会社ディーシーカードは、平成 19 年 4 月 1 日付で合併し、会社名を株式会社三菱 UFJ ニコスに変更しております。

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A.は、平成 19 年 4 月 2 日付で会社名を Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.に変更しております。

非連結子会社
該当ありません。

他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ニチエレ株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社による企業価値向上を目的とした株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、委託者及び共同受託者の意向の制約を受けるため、子会社として取り扱っておりません。

ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド

投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド

株式会社フーズネット

ヤマガタ食品株式会社

株式会社グリーン・ベル

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	48社
主要な会社名	
株式会社中京銀行	UFJ セントラルリース株式会社
株式会社岐阜銀行	東銀リース株式会社
カブドットコム証券株式会社	アコム株式会社
三菱 UFJ メリルリンチ PB 証券株式会社	株式会社モビット
ダイヤモンドリース株式会社	ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社

なお、三菱 UFJ メリルリンチ PB 証券株式会社他 9 社は、新規設立等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、日中架け橋ファンド他 3 社は、子会社への異動等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

ダイヤモンドリース株式会社と UFJ セントラルリース株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日付で合併し、会社名を三菱 UFJ リース株式会社に変更しております。

ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日付で会社名を三菱総研 DCS 株式会社に変更しております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

- SCB Leasing Public Company Limited
- MU Japan Fund PLC

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、MU Japan Fund PLC は、出資金の拠出に伴い、当連結会計年度より、関連会社となりましたが、上記により持分法の対象から除いております。

他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都レメディス	マーズ株式会社
Cswitch Corporation	ブイ・エル・アイ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社スーパーインデックス	NBA 株式会社
株式会社ストリートデザイン	株式会社アシストコンピュータシステムズ
株式会社パスト	株式会社サンキ
株式会社ネット・タイム	日本スーパーマップ株式会社
ファルマフロンティア株式会社	株式会社シンクパワー
SSI 株式会社	株式会社ティーケーエス
メディカルトライアルズ株式会社	株式会社シフラ

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

株式会社両国シティコア

(関連会社としなかった理由)

土地信託事業において信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、委託者及び共同受託者の意向の制約を受けるため、関連会社として取り扱っておりません。

(3)連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月 末日	3社
10月 末日	3社
12月 末日	137社
1月 24日	18社
1月 末日	1社
2月 末日	2社
3月 末日	89社

5月末日を決算日とする連結子会社のうち2社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

5月末日を決算日とする連結子会社のうち1社、10月末日を決算日とする連結子会社のうち1社、12月末日を決算日とする連結子会社のうち1社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社のうち2社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5)のれんの償却に関する事項

UFJ ニコス株式会社及び UnionBanCal Corporation に係るのれんの償却については、原則として発生年度以降 20 年間で均等償却しております。その他の金額に重要性が乏しいのれん及びのれん相当額(連結調整勘定相当額)については、発生年度に全額償却しております。

また、アコム株式会社に係るのれん相当額(連結調整勘定相当額)については、従来発生年度以降 10 年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度末において減損を認識し、未償却残高 24,802 百万円を全額費用処理いたしました。なお、当該費用処理額については、「その他の経常費用」中の持分法による投資損失に計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジット カード業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	4,285,963	702,682	427,305	476,874	201,208	6,094,033	-	6,094,033
(2)セグメント間の内部経常収益	66,664	19,275	25,476	13,283	546,173	670,872	(670,872)	-
計	4,352,628	721,957	452,781	490,157	747,381	6,764,906	(670,872)	6,094,033
経常費用	3,225,178	448,892	382,259	466,840	362,528	4,885,699	(248,746)	4,636,953
経常利益	1,127,449	273,065	70,522	23,316	384,852	1,879,206	(422,126)	1,457,080
資産	152,181,552	19,526,190	13,565,148	4,452,806	1,433,519	191,159,217	(3,878,195)	187,281,022
減価償却費	139,150	43,996	10,236	22,673	102,319	318,375	-	318,375
資本的支出	222,867	37,548	17,890	34,087	131,959	444,352	-	444,352

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金488,899百万円が含まれております。
 4. 従来、一部の連結子会社の役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方によった場合と比較して経常利益は366百万円減少しておりますが、この影響はそれぞれ銀行業によるものが125百万円、信託業によるものが90百万円、証券業によるものが151百万円です。
 5. 従来、国内信託銀行連結子会社の信託報酬については、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、情報開示制度の拡充を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、信託報酬の算定において信託計算期間・受託資産残高を基礎としないものを除き、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この変更は当連結会計年度に管理システムが整備され、信託計算期間・受託資産残高を基礎として信託報酬を計算することが可能となったことに伴うものであります。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、信託銀行業の経常利益は7,811百万円増加しております。
 6. 平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、企業会計基準実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、銀行業の資産が1,619百万円減少しております。
 7. 事業区分の変更
 平成17年10月にUFJニコス株式会社が連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「クレジットカード業」を区分して開示しております。なお、前連結会計年度における「クレジットカード業」の経常収益、経常費用、経常利益ならびに資産は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度
経常収益	283,836百万円
経常費用	235,992百万円
経常利益	47,844百万円
資産	4,673,479百万円

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,080,732	556,980	299,951	356,286	4,293,950	-	4,293,950
(2)セグメント間の内部経常収益	113,002	41,356	32,948	1,053,383	1,240,690	(1,240,690)	-
計	3,193,734	598,336	332,899	1,409,670	5,534,641	(1,240,690)	4,293,950
経常費用	2,368,087	393,555	252,301	337,511	3,351,455	(135,566)	3,215,888
経常利益	825,646	204,781	80,598	1,072,159	2,183,185	(1,105,124)	1,078,061
資産	156,908,109	19,345,736	9,868,936	6,094,631	192,217,414	(5,170,620)	187,046,793
減価償却費	101,805	31,459	14,581	10,653	158,500	-	158,500
資本的支出	325,108	38,396	20,831	16,964	401,301	-	401,301

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. その他には、クレジットカード業、リース業等が属しております。
 3. その他における経常利益には、当社が国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社から受け取った配当金1,010,251百万円が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	4,485,310	841,123	12,010	414,513	341,075	6,094,033	-	6,094,033
(2)セグメント間の内部経常収益	135,900	80,995	147,051	79,690	87,916	531,554	(531,554)	-
計	4,621,210	922,118	159,061	494,204	428,992	6,625,587	(531,554)	6,094,033
経 常 費 用	3,399,645	772,709	116,579	479,244	356,335	5,124,514	(487,561)	4,636,953
経 常 利 益	1,221,565	149,409	42,482	14,960	72,656	1,501,073	(43,993)	1,457,080
資 産	165,489,243	17,511,957	3,863,548	9,280,687	9,589,216	205,734,654	(18,453,632)	187,281,022

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。
3. 従来、一部の連結子会社の役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して経常利益は366百万円減少しておりますが、この影響は日本におけるものであります。
4. 従来、国内信託銀行連結子会社の信託報酬については、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、情報開示制度の拡充を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、信託報酬の算定において信託計算期間・受託資産残高を基礎としないものを除き、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この変更は当連結会計年度に管理システムが整備され、信託計算期間・受託資産残高を基礎として信託報酬を計算することが可能となったことに伴うものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は7,811百万円増加しておりますが、この影響は日本におけるものであります。
5. 平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、企業会計基準実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して資産が1,619百万円減少しておりますが、この影響は日本におけるものが819百万円、北米におけるものが799百万円であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	中南米	欧 州・ 中近東	アジア・ オセアニア	計	消去又は 全社	連 結
経 常 収 益								
(1)外部顧客に対する経常収益	3,171,028	662,632	4,126	245,280	210,881	4,293,950	-	4,293,950
(2)セグメント間の内部経常収益	112,338	45,957	72,542	53,408	50,950	335,198	(335,198)	-
計	3,283,367	708,590	76,669	298,689	261,832	4,629,148	(335,198)	4,293,950
経 常 費 用	2,348,698	585,684	72,838	291,286	216,340	3,514,848	(298,959)	3,215,888
経 常 利 益	934,669	122,905	3,830	7,403	45,491	1,114,300	(36,239)	1,078,061
資 産	166,312,031	17,957,661	3,799,200	9,754,707	8,234,097	206,057,697	(19,010,904)	187,046,793

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 北米には米国、カナダが属しております。中南米にはカリブ海地域、ブラジル等が属しております。欧州・中近東には英国、ドイツ、オランダ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール、中国等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	1,608,723	6,094,033	26.3%
前 連 結 会 計 年 度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	1,122,921	4,293,950	26.1%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,824,461	22,097

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国内債券	2,376,562	2,361,806	14,756	2,065	16,822
国債	2,253,947	2,237,316	16,630	121	16,752
地方債	85,625	86,821	1,196	1,249	52
社債	36,989	37,667	677	694	16
外国債券	50,726	50,946	219	1,589	1,370
その他	381,409	381,388	20	6	26
合 計	2,808,698	2,794,141	14,556	3,662	18,219

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	4,485,361	7,466,163	2,980,802	2,996,101	15,298
国内債券	25,621,822	25,411,680	210,142	7,277	217,419
国債	23,210,594	23,022,213	188,381	4,806	193,187
地方債	246,784	245,594	1,189	933	2,122
社債	2,164,443	2,143,871	20,571	1,538	22,109
外国株式	67,909	159,483	91,573	92,307	734
外国債券	6,458,140	6,367,170	90,969	15,305	106,275
その他	3,077,335	3,259,309	181,973	228,734	46,760
合 計	39,710,569	42,663,806	2,953,237	3,339,726	386,488

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	47,000,226	236,525	161,249

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2.を除く)

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
外国債券	30,765
その他有価証券	
国内株式	668,822
社債	3,445,256
外国株式	113,250
外国債券	114,865

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	12,397,660	14,800,383	2,221,806	1,817,606
国債	11,675,719	10,762,375	1,189,204	1,648,860
地方債	32,704	188,195	110,937	4,341
社債	689,236	3,849,812	921,664	164,403
外国債券	560,492	1,926,088	1,381,721	2,641,512
その他	414,192	327,219	420,875	1,128,946
合 計	13,372,345	17,053,690	4,024,403	5,588,065

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	181,930	1,163

2. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
運用目的及び満期保有目的 以外の金銭の信託	228,138	228,614	476	860	384

(株式等評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
評価差額	2,970,751
その他有価証券	2,970,275
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	476
繰延税金負債	1,203,251
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	1,767,499
少数株主持分相当額	6,693
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	8,718
株式等評価差額金	1,769,525

(注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額3百万円(費用)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17,033百万円(益)を含めております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
1 株当たり純資産額	801,320 円	41 銭	1 株当たり純資産額	692,792 円	38 銭
1 株当たり当期純利益	86,795 円	7 銭	1 株当たり当期純利益	93,263 円	15 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	86,274 円	70 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	89,842 円	26 銭

(注)1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	880,997	770,719
普通株主に帰属しない金額	百万円	8,376	13,408
うち利益処分による役員賞与金	百万円		151
うち優先配当額	百万円	8,376	13,257
普通株式に係る当期純利益	百万円	872,621	757,310
普通株式の期中平均株式数	千株	10,053	8,120
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	1,126	6,837
うち優先配当額	百万円	1,126	6,837
普通株式増加数	千株	73	385
うち優先株式	千株	73	385

開示の省略

税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A)-(B)
科目	金額	金額	金額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	42,224	38,410	3,814
前払費用	2,640	2,349	291
未収収益	8,644	10,365	1,721
未収入金	100,540	203,371	102,831
その他	43	3	40
流動資産合計	154,094	254,500	100,406
固定資産			
有形固定資産	242	421	178
(1)建物	40	150	110
(2)器具及び備品	202	270	68
無形固定資産	828	350	478
(1)商標権	53	60	7
(2)ソフトウェア	773	287	485
(3)その他	1	1	0
投資その他の資産	7,339,463	7,395,625	56,161
(1)関係会社株式	7,346,602	7,399,493	52,890
(2)投資損失引当金	7,138	7,138	-
(3)その他	-	3,518	3,518
(4)貸倒引当金	-	248	248
固定資産合計	7,340,534	7,396,397	55,862
資産合計	7,494,629	7,650,898	156,269
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	57,380	44,400	12,980
1年以内返済予定長期借入金	32,400	312,400	280,000
1年以内償還予定社債	100,000	-	100,000
未払金	821	654	167
未払費用	1,641	1,167	474
未払法人税等	3	119	115
繰延税金負債	3,433	4,086	652
預り金	266	277	10
賞与引当金	211	235	23
その他	0	70	70
流動負債合計	196,159	363,411	167,251
固定負債			
社債	550,000	650,000	100,000
長期借入金	-	25,000	25,000
関係会社長期借入金	488,818	496,689	7,870
繰延税金負債	5,524	3,063	2,461
固定負債合計	1,044,343	1,174,753	130,409
負債合計	1,240,503	1,538,164	297,661
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	1,383,052	-	1,383,052
資本剰余金			
(1)資本準備金	1,383,070	-	1,383,070
(2)その他資本剰余金	2,549,056	-	2,549,056
資本剰余金合計	3,932,126	-	3,932,126
利益剰余金			
(1)別途積立金	150,000	-	150,000
(2)繰越利益剰余金	1,789,675	-	1,789,675
利益剰余金合計	1,939,675	-	1,939,675
自己株式	1,000,728	-	1,000,728
株主資本合計	6,254,125	-	6,254,125
純資産合計	6,254,125	-	6,254,125
負債・純資産合計	7,494,629	-	7,494,629

	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A)-(B)
科 目	金 額	金 額	金 額
(資本の部)			
資本金	-	1,383,052	1,383,052
資本剰余金			
資本準備金	-	3,577,570	3,577,570
その他資本剰余金	-	356,167	356,167
(1)資本金及び資本準備金減少差益	-	355,762	355,762
(2)自己株式処分差益	-	405	405
資本剰余金合計	-	3,933,738	3,933,738
利益剰余金			
任意積立金	-	150,000	150,000
当期末処分利益	-	1,418,943	1,418,943
利益剰余金合計	-	1,568,943	1,568,943
その他有価証券評価差額金	-	135	135
自己株式	-	773,135	773,135
資本合計	-	6,112,733	6,112,733
負債・資本合計	-	7,650,898	7,650,898

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)		平成17年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額		金 額		金 額	
営業収益						
関係会社受取配当金	499,060		1,025,072		526,011	
関係会社受入手数料	11,749	510,809	11,674	1,036,746	75	525,936
営業費用						
販売費及び一般管理費	9,080	9,080	9,718	9,718	637	637
営業利益		501,728		1,027,028		525,299
営業外収益						
受取利息	228		0		227	
還付加算金	114		20		93	
端株買取手数料	53		151		98	
退職給付引当金取崩額	-		52		52	
ソフトウェア貸与料	35		27		7	
その他	57	489	55	309	1	180
営業外費用						
支払利息	15,797		14,322		1,475	
社債利息	4,493		2,248		2,244	
創立費償却	-		343		343	
社債発行費償却	1		1,833		1,832	
株式交付費償却	87		-		87	
自社株売出関連費用	1,105		-		1,105	
優先出資証券関連費用	2,613		6,130		3,516	
その他	84	24,183	123	25,003	39	819
経常利益		478,035		1,002,334		524,298
特別利益						
投資有価証券売却益	-		4,903		4,903	
投資損失引当金取崩額	-		7,036		7,036	
貸倒引当金戻入益	248		-		248	
子会社清算配当益	47		-		47	
その他	-	295	267	12,206	267	11,911
特別損失						
固定資産除却損	31		31		0	
減損損失	1		98		96	
訴訟和解金	2,500		-		2,500	
本店移転関連費用	-		67		67	
その他	0	2,532	-	196	0	2,336
税引前当期純利益		475,798		1,014,344		538,546
法人税、住民税及び事業税	3		29		25	
法人税等調整額	1,900	1,904	867	896	1,033	1,008
当期純利益		473,893		1,013,448		539,554
前期繰越利益		-		49,718		49,718
合併による未処分利益受入額		-		378,402		378,402
中間配当額		-		22,625		22,625
当期未処分利益		-		1,418,943		1,418,943

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
前事業年度末残高	1,383,052	3,577,570	356,167	150,000	1,418,943	773,135	6,112,598	135	6,112,733
当事業年度変動額									
利益処分による 剰余金の配当					48,816		48,816		48,816
剰余金の配当					54,345		54,345		54,345
資本準備金から その他資本剰余金への振替		2,194,500	2,194,500				-		-
当期純利益					473,893		473,893		473,893
自己株式の取得						292,181	292,181		292,181
自己株式の処分			1,604			64,588	62,984		62,984
その他			6				6		6
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)								135	135
当事業年度変動額合計		2,194,500	2,192,888		370,731	227,593	141,527	135	141,392
当事業年度末残高	1,383,052	1,383,070	2,549,056	150,000	1,789,675	1,000,728	6,254,125	-	6,254,125

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成17年度	
科 目	金 額	
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益		1,418,943
利益処分数額		48,816
第一回第三種優先株式配当金	(1株につき30,000円)	3,000
第八種優先株式配当金	(1株につき15,900円)	429
第九種優先株式配当金	(1株につき18,600円)	1,482
第十種優先株式配当金	(1株につき19,400円)	2,910
第十一種優先株式配当金	(1株につき 5,300円)	0
第十二種優先株式配当金	(1株につき11,500円)	2,015
普通株式配当金	(1株につき 4,000円)	38,978
次期繰越利益		1,370,126
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		356,167
その他資本剰余金次期繰越高		356,167

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	:	5年～15年
器具及び備品	:	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しており、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第8号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,254,125百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日 大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という)の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 360百万円

3. 担保提供資産

担保に供している資産

子会社株式 72,360百万円

担保資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金 25,000百万円

4. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産

現金及び預金、前払費用、未収収益及びその他の合計額

54,079 百万円

関係会社に対する負債

短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、未払金及び未払費用の合計額

65,116 百万円

5. 劣後借入金について

関係会社長期借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 26,666 百万円を含んでおります。

6. 保証債務等

(1) 当社の子会社である株式会社三菱東京 UFJ 銀行のドイツ国内支店の預金に対し、ドイツ預金保険機構の定款の定めにより、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。

対象となる額

192,705 百万円

(2) 当社の子会社である MUFG キャピタル・ファイナンス1・リミテッド、MUFG キャピタル・ファイナンス2・リミテッド及び MUFG キャピタル・ファイナンス3・リミテッド(以下、「発行会社」という)が発行する優先出資証券に関し、当社は発行会社及び支払代理人との間で劣後保証契約を締結しております。

保証先	発行額
MUFG キャピタル・ファイナンス1・リミテッド	271,515 百万円
MUFG キャピタル・ファイナンス2・リミテッド	117,997 百万円
MUFG キャピタル・ファイナンス3・リミテッド	120,000 百万円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金 499,060 百万円

関係会社受入手数料 11,749 百万円

3. 営業外収益のうち関係会社との取引の主要なもの

受取利息 228 百万円

4. 営業外費用のうち関係会社との取引の主要なもの

支払利息 15,008 百万円

5. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当 3,555 百万円

委託費等 1,342 百万円

土地建物機械賃借料 520 百万円

弁護士等費用 440 百万円

システム関連費用 281 百万円

減価償却費 263 百万円

広告宣伝費 123 百万円

消耗品費 105 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度中 増加株式数	当事業年度中 減少株式数	当事業年度末 株式数
第八種優先株式		9	9	
第九種優先株式		79	79	
第十種優先株式		150	150	
第十二種優先株式		96	96	
普通株式	503	190	42	651
合計	503	525	377	651

- (注) 1. 第八種優先株式から第十種優先株式の自己株式数増加は、公的資金返済に係る整理回収機構からの取得請求によるものです。
2. 第十二種優先株式の自己株式数増加は、公的資金返済に係る整理回収機構及びその他の優先株主からの取得請求によるものです。
3. 普通株式の自己株式数増加は、上記 1.及び 2.の取得請求により交付した普通株式の一部を市場取引により取得を行ったこと及び端株の買取りを行ったことによるものです。
4. 第八種優先株式から第十二種優先株式の自己株式数減少は、消却によるものです。
5. 普通株式の自己株式数減少は、上記 3.の市場取引により取得した株式の処分及び端株の買増請求によるものです。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	438,557	598,399	159,841
関連会社株式	139,662	105,959	33,703
合計	578,219	704,358	126,138

(注) 時価は、当期末日における市場価格に基づいております。

なお、当社の合併に伴う持株比率の増加により、投資有価証券から関連会社株式への保有目的区分変更によって生じた「繰延税金負債」92 百万円及び「その他有価証券評価差額金」135 百万円については、改正後の会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 12 年 1 月 31 日 日本公認会計士協会)の適用により振り戻し処理をしております。

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。
(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	86 百万円
その他	5 百万円
繰延税金資産合計	91 百万円
繰延税金負債	
未収配当金	3,517 百万円
その他	7 百万円
繰延税金負債合計	3,525 百万円
繰延税金資産(は負債)の純額	3,433 百万円

(固定)

繰延税金資産	
子会社株式	1,596,211 百万円
税務上の繰越欠損金	9,464 百万円
その他	5,957 百万円
繰延税金資産小計	1,611,634 百万円
評価性引当額	1,610,888 百万円
繰延税金資産合計	745 百万円
繰延税金負債	
有価証券	6,270 百万円
繰延税金負債合計	6,270 百万円
繰延税金資産(は負債)の純額	5,524 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.51%
その他	1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.40%

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	579,243 円 59 銭
1株当たり当期純利益	46,415 円 96 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46,189 円 46 銭

(注)当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	473,893 百万円
普通株主に帰属しない金額	7,126 百万円
優先配当額	7,126 百万円
普通株式に係る当期純利益	466,767 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,056,179.85 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,126 百万円
普通株式増加数	73,692.97 株

追加情報

1. 株式分割及び単元株制度の導入について

平成19年6月28日に開催予定の定時株主総会における定款変更の承認可決を前提として、平成19年9月30日を効力発生日とする、株式の分割と単元株制度の導入をいたします。個人投資家の当社株式に対する投資機会を拡大するため、普通株式1株を1,000株に分割すると同時に、普通株式100株を1単元とする単元株制度を導入することにより、当社の普通株式の投資単位を現在の10分の1に引下げることといたします。

2. 三菱UFJ証券株式会社の完全子会社化について

平成19年6月28日に開催予定の定時株主総会及び関係当局の承認等を前提として、当社の連結経営体制の高度化と、総合金融グループとしてさらに一体的・融合的な経営を実践するために、株式交換に基づく三菱UFJ証券株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約を、平成19年3月28日付けで締結しております。平成19年9月30日を株式交換の効力発生日(予定日)とし、株式交換比率は三菱UFJ証券株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1.02株(上記1.に記載した、当社の株式分割を前提とした交換比率であり、株式分割前の比率では0.00102株)を交付することといたします。なお、当社が保有する三菱UFJ証券株式会社の株式については、株式交換による株式の交付は行わず、当社が三菱UFJ証券株式会社の株主に交付する当社の普通株式は、当社保有の自己株式を用いるため、新株の発行は行わない予定であります。

役員の異動

平成19年5月23日に別途開示しております。

平成18年度
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社 三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行 株式会社

【目 次】

下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。
また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

平成18年度決算の概況

1. 財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】	…… 1
2. 比較信託財産残高表等	【信託 単体】	…… 7
3. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結、単体】【信託 連結、単体】	…… 9
4. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】	…… 15
5. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本 (ヘッジ会計適用分)	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】	…… 16
6. 有価証券の評価損益及び期間毎の償還予定額	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	…… 17
7. ROE	【持株 連結】	…… 20
8. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】	…… 21

貸出金等の状況

1. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	…… 24
(1) リスク管理債権の状況		
(2) 貸倒引当金等の状況		
(3) リスク管理債権のセグメント情報		
2. 金融再生法開示債権	【2行合算 + 信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	…… 31
(1) 金融再生法開示債権の状況		
(2) 金融再生法開示債権の保全状況		
3. 不良債権のオフバランス化の実績	【2行合算 + 分離子会社 + 信託勘定】【銀行 単体 + 分離子会社】 【信託 単体 + 分離子会社 + 信託勘定】	…… 35
4. 業種別貸出状況等	【2行合算 + 信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	…… 44
5. 国別貸出状況	【2行合算】	…… 48
6. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	…… 49
7. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	…… 50
8. 従業員数	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	…… 51
9. 拠点数	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	…… 52
10. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】	…… 53
11. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	…… 55
12. 業績予想	【持株 連結、単体】【銀行 連結、単体】【信託 連結、単体】	…… 58

平成18年度決算の概況

1. 財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	7,290,057	10,846,488	3,556,431
コ ー ル ロ ー ン	1,766,390	1,995,900	229,510
買 現 先 勘 定	223,278	193,473	29,805
債券貸借取引支払保証金	3,586,380	2,738,240	848,139
買 入 手 形	-	530,200	530,200
買 入 金 銭 債 権	3,226,721	1,753,884	1,472,836
特 定 取 引 資 産	4,108,862	5,804,223	1,695,361
金 銭 の 信 託	242,996	283,155	40,159
有 価 証 券	40,705,727	42,159,651	1,453,924
投 資 損 失 引 当 金	132,125	134,331	2,206
貸 出 金	68,194,957	69,587,196	1,392,238
外 国 為 替 産 産	1,395,884	1,265,985	129,899
そ の 他 資 産	2,438,700	3,158,035	719,335
有 形 固 定 資 産	958,052	-	958,052
無 形 固 定 資 産	297,632	-	297,632
動 産 不 動 産	-	1,056,743	1,056,743
繰 延 税 金 資 産	194,999	599,840	404,841
支 払 承 諾	6,886,433	6,180,736	705,696
貸 倒 引 当 金	771,057	928,134	157,077
資 産 の 部 合 計	140,613,892	147,091,292	6,477,399
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	100,276,681	101,092,544	815,862
コ ー ル マ ネ ー	5,516,096	5,716,110	200,014
売 現 先 勘 定	1,877,290	1,769,921	107,368
債券貸借取引受入担保金	3,179,360	3,821,352	641,992
売 渡 手 形	3,273,394	1,922,450	1,350,944
特 定 取 引 負 債	-	6,536,500	6,536,500
借 用 金	658,722	1,101,840	443,118
外 国 為 替 債	4,935,482	3,998,983	936,499
短 期 社 債	1,012,030	1,315,382	303,351
社 債	150,600	375,700	225,100
そ の 他 負 債	3,359,910	3,956,690	596,779
賞 与 引 当 金	2,158,747	2,469,563	310,816
退 職 給 付 引 当 金	15,951	14,218	1,733
偶 発 損 失 引 当 金	11,348	11,153	194
特 別 法 上 の 引 当 金	81,951	-	81,951
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	31	31	-
支 払 承 諾	197,942	202,531	4,588
支 払 承 諾	6,886,433	6,180,736	705,696
負 債 の 部 合 計	133,591,975	140,485,710	6,893,734
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	996,973	-	996,973
資 本 剰 余 金	2,767,590	-	2,767,590
資 本 準 備 金	2,767,590	-	2,767,590
利 益 剰 余 金	1,627,703	-	1,627,703
利 益 準 備 金	190,044	-	190,044
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,437,658	-	1,437,658
株 主 資 本 合 計	5,392,266	-	5,392,266
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,435,530	-	1,435,530
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	46,187	-	46,187
土 地 再 評 価 差 額 金	240,307	-	240,307
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,629,650	-	1,629,650
純 資 産 の 部 合 計	7,021,917	-	7,021,917
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	140,613,892	-	140,613,892
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	996,973	996,973
資 本 剰 余 金	-	2,767,590	2,767,590
資 本 準 備 金	-	2,767,590	2,767,590
利 益 剰 余 金	-	1,404,884	1,404,884
利 益 準 備 金	-	190,044	190,044
任 意 積 立 金	-	720,629	720,629
当 期 未 処 分 利 益	-	494,209	494,209
当 期 純 利 益	-	450,799	450,799
土 地 再 評 価 差 額 金	-	245,742	245,742
株 式 等 評 価 差 額 金	-	1,190,391	1,190,391
資 本 の 部 合 計	-	6,605,581	6,605,581
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	147,091,292	147,091,292

【三菱東京UFJ銀行 単体】

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	3,651,533	2,217,015	1,434,518
資 金 運 用 収 益	2,466,446	1,449,881	1,016,565
（うち貸出金利息）	(1,434,893)	(787,546)	(647,347)
（うち有価証券利息配当金）	(589,836)	(405,407)	(184,429)
役 務 取 引 等 収 益	550,592	341,553	209,039
特 定 取 引 収 益	140,198	101,096	39,101
そ の 他 業 務 収 益	304,491	218,467	86,023
そ の 他 経 常 収 益	189,805	106,016	83,788
経 常 費 用	2,816,984	1,654,123	1,162,860
資 金 調 達 費 用	1,282,373	620,716	661,657
（うち預金利息）	(599,324)	(306,435)	(292,889)
役 務 取 引 等 費 用	125,048	72,999	52,049
特 定 取 引 費 用	-	9,505	9,505
そ の 他 業 務 費 用	100,525	110,157	9,632
営 業 経 費	1,084,446	687,990	396,455
そ の 他 経 常 費 用	224,589	152,753	71,836
経 常 利 益	834,549	562,892	271,657
特 別 利 益	190,255	266,005	75,750
特 別 損 失	66,764	15,213	51,550
税 引 前 当 期 純 利 益	958,040	813,684	144,356
法人税、住民税及び事業税	15,184	14,764	419
法 人 税 等 調 整 額	273,558	348,120	74,561
当 期 純 利 益	669,298	450,799	218,498
前 期 繰 越 利 益	-	680,981	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	2,476	-
中 間 配 当 額	-	640,047	-
当 期 未 処 分 利 益	-	494,209	-

【三菱東京UFJ銀行 単体】

株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					海外投資等 損失準備金	行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	1	2,432	718,196	494,209	1,404,884	5,169,447
当事業年度変動額										
剰余金の配当								451,913	451,913	451,913
当期純利益								669,298	669,298	669,298
海外投資等損失準備金取崩額					1			1	-	-
土地再評価差額金取崩額								5,434	5,434	5,434
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	1	-	-	222,819	222,818	222,818
当事業年度末残高	996,973	2,767,590	2,767,590	190,044	-	2,432	718,196	717,029	1,627,703	5,392,266

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	1,190,391	-	245,742	1,436,133	6,605,581
当事業年度変動額					
剰余金の配当					451,913
当期純利益					669,298
海外投資等損失準備金取崩額					-
土地再評価差額金取崩額					5,434
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	245,138	46,187	5,434	193,516	193,516
当事業年度変動額合計	245,138	46,187	5,434	193,516	416,335
当事業年度末残高	1,435,530	46,187	240,307	1,629,650	7,021,917

【三菱UFJ信託銀行 単体】
比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	888,167	798,172	89,994
コ ー ル ロ ー ン	177,100	25,293	151,806
債券貸借取引支払保証金	150,638	233,697	83,059
買入金銭債権	95,235	151,415	56,179
特定取引資産	237,307	314,489	77,182
金 銭 の 信 託	9,559	13,001	3,442
有 価 証 券	6,836,277	5,791,091	1,045,186
投 資 損 失 引 当 金	577	167	409
貸 出 金	9,890,460	10,391,395	500,934
外 国 為 替	5,203	5,148	55
そ の 他 資 産	650,789	680,672	29,882
有 形 固 定 資 産	108,462	-	108,462
無 形 固 定 資 産	60,401	-	60,401
動 産 不 動 産	-	171,314	171,314
支 払 承 諾 見 返	257,412	236,807	20,605
貸 倒 引 当 金	122,979	124,448	1,468
資 産 の 部 合 計	19,243,460	18,687,883	555,577
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	11,764,679	11,889,329	124,650
コ ー ル マ ネ ー	1,724,653	1,224,847	499,806
売 現 先 勘 定	292,026	67,677	224,348
債券貸借取引受入担保金	250,604	33,999	216,604
債券貸借取引受入担保金	202,248	484,854	282,606
売 渡 手 形	-	449,400	449,400
特 定 取 引 負 債	32,706	55,493	22,786
借 用 金	916,365	234,228	682,136
外 国 為 替 債	592	699	107
短 期 社 債	81,900	10,200	71,700
社 債	299,900	359,400	59,500
信 託 勘 定 借 債	1,328,469	1,761,850	433,380
そ の 他 負 債	291,927	317,345	25,418
賞 与 引 当 金	4,432	4,343	88
役 員 賞 与 引 当 金	90	-	90
退 職 給 付 引 当 金	-	8,709	8,709
偶 発 損 失 引 当 金	9,612	-	9,612
繰 延 税 金 負 債	92,284	7,085	85,198
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,150	6,401	251
支 払 承 諾	257,412	236,807	20,605
負 債 の 部 合 計	17,556,056	17,152,675	403,381
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	324,279	-	324,279
資 本 剰 余 金	530,334	-	530,334
資 本 準 備 金	250,619	-	250,619
そ の 他 資 本 剰 余 金	279,714	-	279,714
利 益 剰 余 金	434,303	-	434,303
利 益 準 備 金	73,714	-	73,714
そ の 他 利 益 剰 余 金	360,589	-	360,589
株 主 資 本 合 計	1,288,916	-	1,288,916
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	415,045	-	415,045
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,858	-	6,858
土 地 再 評 価 差 額 金	9,699	-	9,699
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	398,487	-	398,487
純 資 産 の 部 合 計	1,687,403	-	1,687,403
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	19,243,460	-	19,243,460
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	324,279	324,279
資 本 剰 余 金	-	582,419	582,419
資 本 準 備 金	-	582,419	582,419
利 益 剰 余 金	-	260,964	260,964
利 益 準 備 金	-	73,714	73,714
任 意 積 立 金	-	189,206	189,206
当 期 未 処 理 損 失	-	1,955	1,955
当 期 純 利 益	-	147,211	147,211
土 地 再 評 価 差 額 金	-	10,721	10,721
株 式 等 評 価 差 額 金	-	378,266	378,266
資 本 の 部 合 計	-	1,535,208	1,535,208
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	18,687,883	18,687,883

【三菱UFJ信託銀行 単体】

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A)-(B)
経 常 収 益	709,081	581,540	127,540
信 託 報 酬	111,075	92,221	18,853
資 金 運 用 収 益	348,257	274,139	74,117
(うち貸出金利息)	(143,732)	(109,555)	(34,176)
(うち有価証券利息配当金)	(171,645)	(129,996)	(41,649)
役 務 取 引 等 収 益	165,111	126,163	38,947
特 定 取 引 収 益	17,197	363	16,834
そ の 他 業 務 収 益	28,407	51,392	22,984
そ の 他 経 常 収 益	39,031	37,260	1,771
経 常 費 用	430,721	364,959	65,761
資 金 調 達 費 用	123,150	94,531	28,618
(うち預金利息)	(67,282)	(57,721)	(9,560)
役 務 取 引 等 費 用	24,087	16,372	7,714
特 定 取 引 費 用	172	5,558	5,386
そ の 他 業 務 費 用	51,319	39,337	11,981
営 業 経 費	204,764	184,496	20,267
そ の 他 経 常 費 用	27,228	24,662	2,565
経 常 利 益	278,360	216,581	61,778
特 別 利 益	10,558	64,238	53,680
特 別 損 失	4,844	20,347	15,502
税 引 前 当 期 純 利 益	284,073	260,472	23,600
法人税、住民税及び事業税	631	2,392	3,023
法 人 税 等 調 整 額	71,800	115,653	43,853
当 期 純 利 益	211,642	147,211	64,430
前 期 繰 越 利 益	-	20,600	-
合併による未処分利益受入額	-	21,004	-
土地再評価差額金取崩額	-	762	-
中 間 配 当 額	-	190,010	-
当 期 未 処 理 損 失	-	1,955	-

【三菱UFJ信託銀行 単体】

株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		海外投資等 損失準備金	退職慰労 基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	324,279	582,419	-	582,419	73,714	1	710	188,495	1,955	260,964	1,167,662
当事業年度変動額											
資本準備金の取崩		331,800	331,800	-							-
海外投資等損失準備金の取崩(注)						0			0	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						0			0	-	-
別途積立金の取崩(注)								50,000	50,000	-	-
剰余金の配当(注)									25,429	25,429	25,429
剰余金の配当			52,085	52,085					11,851	11,851	63,936
当期純利益									211,642	211,642	211,642
土地再評価差額金の取崩									1,021	1,021	1,021
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)											
当事業年度変動額合計	-	331,800	279,714	52,085	-	0	-	50,000	223,339	173,338	121,253
当事業年度末残高	324,279	250,619	279,714	530,334	73,714	0	710	138,495	221,383	434,303	1,288,916

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	378,266	-	10,721	367,545	1,535,208
当事業年度変動額					
資本準備金の取崩					-
海外投資等損失準備金の取崩(注)					-
海外投資等損失準備金の取崩					-
別途積立金の取崩(注)					-
剰余金の配当(注)					25,429
剰余金の配当					63,936
当期純利益					211,642
土地再評価差額金の取崩					1,021
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	36,778	6,858	1,021	30,942	30,942
当事業年度変動額合計	36,778	6,858	1,021	30,942	152,195
当事業年度末残高	415,045	6,858	9,699	398,487	1,687,403

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 比較信託財産残高表等

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1) 比較信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A)-(B)
貸 出 金	318,762	350,037	31,275
証 書 貸 付	306,736	339,762	33,026
手 形 貸 付	12,026	10,275	1,750
有 価 証 券	51,797,506	49,971,674	1,825,832
国 債	13,804,392	13,015,914	788,478
地 方 債	1,867,354	1,691,445	175,908
短 期 社 債	57,978	-	57,978
社 債	9,178,301	9,078,077	100,223
株 式	12,794,546	12,071,562	722,984
外 国 証 券	11,470,409	11,756,293	285,883
そ の 他 の 証 券	2,624,523	2,358,380	266,142
信 託 受 益 権	24,954,882	24,690,554	264,328
受 託 有 価 証 券	1,327,575	1,129,454	198,121
金 銭 債 権	12,639,248	11,398,024	1,241,224
そ の 他 の 金 銭 債 権	12,639,248	11,398,024	1,241,224
有 形 固 定 資 産	7,810,422	-	7,810,422
動 産	42,035	-	42,035
不 動 産	7,768,387	-	7,768,387
無 形 固 定 資 産	91,057	-	91,057
地 上 権	24,791	-	24,791
不 動 産 の 賃 借 権	63,820	-	63,820
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,445	-	2,445
動 産 不 動 産	-	6,363,329	6,363,329
動 産	-	27,294	27,294
不 動 産	-	6,336,034	6,336,034
地 上 権	-	17,805	17,805
土 地 の 賃 借 権	-	52,094	52,094
そ の 他 債 権	3,005,010	2,333,082	671,928
コ ー ル オ ー ン	1,321,679	1,396,008	74,329
銀 行 勘 定 貸	1,542,327	2,428,889	886,562
現 金 預 け 金	1,442,039	1,054,442	387,597
現 金	367	393	25
預 け 金	1,441,671	1,054,048	387,622
資 産 合 計	106,250,513	101,185,395	5,065,118
金 銭 信 託	30,086,680	29,699,587	387,093
年 金 信 託	13,444,615	12,150,927	1,293,687
財 産 形 成 給 付 信 託	13,978	14,583	604
貸 付 信 託	379,728	653,459	273,731
投 資 信 託	23,220,314	22,892,430	327,884
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,909,555	2,946,860	37,304
有 価 証 券 の 信 託	1,773,451	1,560,549	212,902
金 銭 債 権 の 信 託	13,099,740	11,783,807	1,315,932
動 産 の 信 託	42,461	27,027	15,433
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	114,487	118,056	3,569
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	-	265	265
包 括 信 託	21,165,498	19,337,839	1,827,659
そ の 他 の 信 託	-	0	0
負 債 合 計	106,250,513	101,185,395	5,065,118

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(2) 信託財産残高表付表(平成18年度末)

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

資 産			金 額	負 債			金 額
貸 出 金			170,826	元 本			1,594,472
有 価 証 券			467,820	債 権 償 却 準 備 金			514
そ の 他			1,039,372	そ の 他			83,032
計			1,678,019	計			1,678,019

貸付信託

(単位:百万円)

資 産			金 額	負 債			金 額
貸 出 金			-	元 本			378,556
有 価 証 券			-	特 別 留 保 金			2,374
そ の 他			382,305	そ の 他			1,375
計			382,305	計			382,305

(3) 比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較(A)-(B)
総 資 金 量	57,414,336	55,632,735	1,781,601
預 金	11,764,679	11,889,329	124,650
譲 渡 性 預 金	1,724,653	1,224,847	499,806
金 銭 信 託	30,086,680	29,699,587	387,093
年 金 信 託	13,444,615	12,150,927	1,293,687
財 産 形 成 給 付 信 託	13,978	14,583	604
貸 付 信 託	379,728	653,459	273,731
貸 出 金	10,209,222	10,741,432	532,210
銀 行 勘 定	9,890,460	10,391,395	500,934
信 託 勘 定	318,762	350,037	31,275
投 資 有 価 証 券	58,633,784	55,762,765	2,871,018

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算して算出してあります。

3. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

17年度は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ(4月～9月)・旧UFJホールディングス(4月～9月)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(10月～3月)の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年度	17年度	比較
1 連結業務粗利益	3,726,674	3,609,991	116,683
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	3,726,793	3,610,913	115,879
3 資金利益	1,904,467	1,857,901	46,565
4 信託報酬	152,945	146,619	6,325
5 うち与信関係費用(信託勘定)	118	921	803
6 役務取引等利益	1,158,623	1,099,706	58,917
7 特定取引利益	315,042	161,576	153,466
8 その他業務利益	195,595	344,187	148,592
9 うち国債等債券関係損益	18,884	29,499	10,614
10 営業費	2,074,029	1,925,327	148,702
11 うちのれん償却	9,047	-	9,047
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	1,661,811	1,685,586	23,774
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,652,764	1,685,586	32,822
14 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
15 連結業務純益(13+5+14)	1,652,645	1,684,664	32,019
16 臨時損益(は費用)	195,565	251,355	55,790
17 与信関係費用	196,138	218,295	22,156
18 貸出金償却	193,368	153,740	39,628
19 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
20 その他の与信関係費用	2,770	64,554	61,784
21 株式等関係損益	127,176	60,902	66,273
22 株式等売却益	169,738	122,757	46,980
23 株式等売却損	3,830	26,146	22,315
24 株式等償却	38,731	35,708	3,022
25 持分法による投資損益	80,621	20,243	100,864
26 その他の臨時損益	45,981	114,206	68,225
27 うちのれん償却	3,210	16,294	19,505
28 経常利益	1,457,080	1,433,308	23,771
29 特別損益	51,650	634,252	582,601
30 うち償却債権取立益	111,229	100,843	10,386
31 うち貸倒引当金戻入益	9,337	608,957	599,620
32 うち減損損失	18,641	43,701	25,060
33 税金等調整前当期純利益	1,508,730	2,067,561	558,830
34 法人税、住民税及び事業税	115,091	140,994	25,903
35 法人税等調整額	413,731	645,399	231,667
36 少数株主利益	98,910	99,390	479
37 当期純利益	880,997	1,181,777	300,779
(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引			
(ご参考)			
38 与信関係費用総額(は費用)(5+14+17+31)	186,920	389,740	576,661
39 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用)(5+14+17+30+31)	75,691	490,584	566,275
40 連結子会社数	253	248	5
41 持分法適用会社数	48	42	6

【2行合算】

17年度は、旧東京三菱銀行(4月～12月)・旧UFJ銀行(4月～12月)・三菱東京UFJ銀行(1月～3月)・旧三菱信託銀行(4月～9月)・旧UFJ信託銀行(4月～9月)・三菱UFJ信託銀行(10月～3月)の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年度	17年度	比較
1 業務粗利益	2,428,014	2,546,763	118,749
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,428,133)	(2,547,685)	(119,552)
3 資金利益	1,412,093	1,515,066	102,973
4 信託報酬	111,075	116,167	5,092
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	118	921	803
6 役務取引等利益	566,568	553,749	12,819
7 特定取引利益	157,224	19,184	138,039
8 その他業務利益	181,053	342,595	161,542
9 うち 国債等債券関係損益	15,664	15,818	153
10 営業費	1,254,039	1,207,276	46,763
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	1,174,093	1,340,409	166,315
12 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	1,758	-	1,758
13 業務純益(11+5+12)	1,172,216	1,339,487	167,271
14 臨時損益(は費用)	59,306	161,060	101,753
15 与信関係費用	129,141	163,465	34,323
16 貸出金償却	116,606	114,218	2,387
17 個別貸倒引当金繰入額	4,558	-	4,558
18 その他の与信関係費用	7,976	49,247	41,270
19 株式等関係損益	108,474	133,319	24,844
20 株式等売却益	153,197	186,896	33,698
21 株式等売却損	3,176	12,562	9,385
22 株式等償却	41,545	41,014	531
23 その他の臨時損益	38,639	130,914	92,274
24 経常利益	1,112,909	1,178,427	65,517
25 特別損益	129,204	741,311	612,107
26 うち 償却債権取立益	102,005	88,999	13,006
27 うち 貸倒引当金戻入益	90,556	696,155	605,598
28 うち 減損損失	15,190	20,190	4,999
29 税引前当期純利益	1,242,113	1,919,738	677,624
30 法人税、住民税及び事業税	15,815	15,219	596
31 法人税等調整額	345,358	622,280	276,922
32 当期純利益	880,940	1,282,239	401,299

(ご参考)

33 与信関係費用総額(は費用)(5+12+15+27)	40,462	531,768	572,230
34 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用)(5+12+15+26+27)	61,543	620,767	559,224

【三菱東京UFJ銀行 連結】

17年度は、旧東京三菱銀行(4月～12月)・旧UFJ銀行(4月～12月)・三菱東京UFJ銀行(1月～3月)の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年度	17年度	比較
1 連結業務粗利益	2,907,417	2,864,946	42,471
2 資金利益	1,719,800	1,683,594	36,206
3 信託報酬	24,562	21,551	3,010
4 役務取引等利益	807,590	774,450	33,140
5 特定取引利益	144,088	37,943	106,144
6 その他業務利益	211,375	347,406	136,030
7 うち 国債等債券関係損益	2,285	24,160	21,875
8 営業費	1,614,485	1,533,998	80,486
9 うち のれん償却	1,675	-	1,675
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,294,607	1,330,947	36,339
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,292,931	1,330,947	38,015
12 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
13 連結業務純益(11+12)	1,292,931	1,330,947	38,015
14 臨時損益(は費用)	114,453	187,098	72,644
15 与信関係費用	200,788	184,902	15,886
16 貸出金償却	191,280	140,187	51,093
17 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
18 その他の与信関係費用	9,507	44,714	35,207
19 株式等関係損益	108,658	56,529	52,129
20 株式等売却益	138,811	107,860	30,950
21 株式等売却損	1,305	21,999	20,693
22 株式等償却	28,846	29,332	485
23 持分法による投資損益	11,826	13,672	1,846
24 その他の臨時損益	34,149	72,398	38,248
25 うち のれん償却	-	15,425	15,425
26 経常利益	1,178,478	1,143,848	34,629
27 特別損益	52,522	599,419	546,897
28 うち 償却債権取立益	101,128	91,149	9,979
29 うち 貸倒引当金戻入益	12,087	528,302	516,214
30 うち 減損損失	12,520	18,136	5,616
31 税金等調整前当期純利益	1,231,000	1,743,268	512,268
32 法人税、住民税及び事業税	65,071	103,833	38,762
33 法人税等調整額	348,456	465,981	117,525
34 少数株主利益	72,988	64,909	8,079
35 当期純利益	744,484	1,108,544	364,059

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引

(ご参考)

36 与信関係費用総額(は費用)(12+15+29)	188,701	343,400	532,101
37 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(12+15+28+29)	87,572	434,549	522,121
38 連結子会社数	179	174	5
39 持分法適用会社数	50	45	5

【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年度は、旧東京三菱銀行(4月～12月)・旧UFJ銀行(4月～12月)・三菱東京UFJ銀行(1月～3月)の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年度	17年度	比較
1 業務粗利益	1,956,671	2,086,542	129,871
2 国内業務粗利益	1,364,941	1,376,391	11,449
3 資金利益	992,490	1,063,668	71,178
4 役務取引等利益	331,828	320,659	11,168
5 特定取引利益	15,058	21,269	36,328
6 その他業務利益	25,563	13,332	12,230
7 うち 国債等債券関係損益	2,508	5,663	8,172
8 国際業務粗利益	591,729	710,151	118,421
9 資金利益	194,472	257,256	62,783
10 役務取引等利益	93,715	93,890	175
11 特定取引利益	125,139	45,379	79,759
12 その他業務利益	178,402	313,624	135,222
13 うち 国債等債券関係損益	2,859	13,056	10,197
14 営業費	1,056,904	998,831	58,073
15 人件費	352,230	340,994	11,235
16 物件費	644,896	598,923	45,973
17 税金	59,777	58,913	863
18 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	899,766	1,087,711	187,944
19 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	-	-	-
20 業務純益(18+19)	899,766	1,087,711	187,944
21 臨時損益(は費用)	65,216	151,988	86,772
22 与信関係費用	129,314	130,691	1,377
23 貸出金償却	114,843	101,077	13,765
24 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25 その他の与信関係費用	14,470	29,613	15,143
26 株式等関係損益	93,895	104,020	10,124
27 株式等売却益	129,722	151,879	22,157
28 株式等売却損	1,256	10,679	9,423
29 株式等償却	34,570	37,179	2,609
30 その他の臨時損益	29,797	125,317	95,519
31 経常利益	834,549	935,722	101,172
32 特別損益	123,490	677,035	553,544
33 うち 償却債権取立益	92,173	79,479	12,694
34 うち 貸倒引当金戻入益	90,556	616,621	526,064
35 うち 減損損失	12,291	18,066	5,774
36 税引前当期純利益	958,040	1,612,757	654,717
37 法人税、住民税及び事業税	15,184	17,772	2,588
38 法人税等調整額	273,558	480,901	207,343
39 当期純利益	669,298	1,114,083	444,785
40 与信関係費用総額(は費用)(19+22+34)	38,757	485,929	524,687
41 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用)(19+22+33+34)	53,416	565,409	511,993

【三菱UFJ信託銀行 連結】

17年度は、旧三菱信託銀行(4月～9月)・旧UFJ信託銀行(4月～9月)・三菱UFJ信託銀行(10月～3月)の連結計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年度	17年度	比較
1 連結業務粗利益	515,207	500,614	14,593
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(515,326)	(501,536)	(13,790)
3 信託報酬	128,383	126,305	2,077
4 信託報酬(信託勘定償却前)	128,501	127,227	1,274
5 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	14,518	35,829	21,311
6 その他信託報酬	113,983	91,397	22,586
7 与信関係費用(信託勘定)	118	921	803
8 資金利益	212,791	195,229	17,562
9 役務取引等利益	177,516	166,836	10,679
10 特定取引利益	19,560	2,771	22,331
11 その他業務利益	23,042	15,014	38,057
12 うち 国債等債券関係損益	15,314	2,902	18,216
13 営業費	243,445	239,491	3,954
14 うち のれん償却	77	-	77
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	271,957	262,044	9,913
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)(注1)	271,880	262,044	9,836
17 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	2,332	-	2,332
18 連結業務純益(注2)(16+7+17)	269,429	261,122	8,307
19 臨時損益(は費用)	12,165	8,037	20,203
20 与信関係費用	49	33,519	33,568
21 貸出金償却	2,083	13,362	11,278
22 個別貸倒引当金繰入額	4,360	-	4,360
23 その他の与信関係費用	6,493	20,157	26,651
24 株式等関係損益	15,647	31,350	15,703
25 株式等売却益	23,606	37,455	13,849
26 株式等売却損	1,949	3,193	1,244
27 株式等償却	6,008	2,910	3,098
28 持分法による投資損益	2,759	110	2,870
29 その他の臨時損益	6,290	5,758	532
30 経常利益	281,595	253,084	28,510
31 特別損益	4,334	45,409	41,075
32 うち 償却債権取立益	9,937	9,716	221
33 うち 貸倒引当金戻入益	-	80,669	80,669
34 うち 統合費用	-	22,695	22,695
35 うち 減損損失	5,876	22,706	16,829
36 税金等調整前当期純利益	285,929	298,494	12,564
37 法人税、住民税及び事業税	6,505	2,660	3,845
38 法人税等調整額	70,107	128,510	58,402
39 少数株主利益	1,385	2,778	1,392
40 当期純利益	207,931	164,545	43,385
(注1) 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) = 連結業務純益 + 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額			
(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれん(借方)の償却費用 - 内部取引			
(ご参考)			
41 与信関係費用総額(は費用)(7+17+20+33)	2,401	46,228	48,630
42 与信関係費用総額 + 償却債権取立益(は費用)(7+17+20+32+33)	7,536	55,945	48,409
43 連結子会社数	22	24	2
44 持分法適用会社数	8	8	-

【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年度は、旧三菱信託銀行(4月～9月)・旧UFJ信託銀行(4月～9月)・三菱UFJ信託銀行(10月～3月)の計数を合算して表示しております。

(単位:百万円)

	18年度	17年度	比較
1 業務粗利益	471,343	460,221	11,122
2 (信託勘定償却前業務粗利益)(注1)	(471,462)	(461,143)	(10,319)
3 国内業務粗利益	465,916	428,060	37,855
4 信託報酬	111,075	116,167	5,092
5 信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	111,193	117,089	5,895
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)(注1)	14,518	35,829	21,311
7 その他信託報酬	96,675	81,259	15,415
8 与信関係費用(信託勘定)(注2)	118	921	803
9 資金利益	200,354	166,345	34,009
10 役務取引等利益	141,263	140,595	667
11 特定取引利益	27,541	11,059	38,601
12 その他業務利益	14,316	16,011	30,328
13 うち 国債等債券関係損益	10,276	3,408	13,684
14 国際業務粗利益	5,426	32,160	26,733
15 信託報酬	0	-	0
16 資金利益	24,775	27,796	3,020
17 役務取引等利益	238	1,397	1,158
18 特定取引利益	10,515	6,134	16,649
19 その他業務利益	8,595	373	8,221
20 うち 国債等債券関係損益	5,038	506	4,531
21 経費(除く臨時損失分)	197,134	208,444	11,310
22 人件費	62,947	73,062	10,115
23 物件費	125,232	125,137	95
24 税金	8,954	10,244	1,289
25 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	274,327	252,698	21,629
26 一般貸倒引当金繰入額(は繰入)	1,758	-	1,758
27 業務純益(25+8+26)	272,449	251,776	20,673
28 臨時損益(は費用)	5,910	9,071	14,981
29 与信関係費用(銀行勘定)	172	32,773	32,946
30 貸出金償却	1,762	13,140	11,378
31 個別貸倒引当金繰入額	4,558	-	4,558
32 特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
33 その他の与信関係費用	6,493	19,633	26,127
34 株式等関係損益	14,579	29,298	14,719
35 株式等売却益	23,474	35,016	11,541
36 株式等売却損	1,920	1,883	37
37 株式等償却	6,974	3,834	3,140
38 その他の臨時損益	8,841	5,596	3,245
39 経常利益	278,360	242,705	35,654
40 特別損益	5,713	64,275	58,562
41 うち 償却債権取立益	9,831	9,519	311
42 うち 貸倒引当金戻入益	-	79,534	79,534
43 うち 統合費用	-	22,672	22,672
44 うち 減損損失	2,899	2,124	775
45 税引前当期純利益	284,073	306,981	22,907
46 法人税、住民税及び事業税	631	2,553	3,184
47 法人税等調整額	71,800	141,378	69,578
48 当期純利益	211,642	168,155	43,486
49 与信関係費用総額(は費用)(8+26+29+42)	1,704	45,838	47,543
50 与信関係費用総額+償却債権取立益(は費用)(8+26+29+41+42)	8,127	55,358	47,231

(注1)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

4. 利鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年度は、旧東京三菱銀行(4月～12月)・旧UFJ銀行(4月～12月)・三菱東京UFJ銀行(1月～3月)の計数をもとに再計算しております。

(全店分)

(単位:%)

	18年度	17年度	
		17年度比	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	2.02	0.31	1.70
(イ) 貸出金利回	2.07	0.27	1.79
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.18	1.30
(2) 資金調達原価 (B) (含む経費)	1.88	0.53	1.35
(イ) 預金等利回	0.64	0.24	0.39
(ロ) 外部負債利回	2.05	1.35	0.70
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	0.21	0.35

(国内業務部門)

(単位:%)

	18年度	17年度	
		17年度比	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	0.01	1.13
(イ) 貸出金利回	1.51	0.05	1.46
(ロ) 有価証券利回	0.80	0.11	0.68
(2) 資金調達原価 (B) (含む経費)	0.98	0.20	0.78
(イ) 預金等利回	0.10	0.08	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.57	0.41	0.15
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.16	0.18	0.35

【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年度は、旧三菱信託銀行(4月～9月)・旧UFJ信託銀行(4月～9月)・三菱UFJ信託銀行(10月～3月)の計数をもとに再計算しております。

(全店分)

(単位:%)

	18年度	17年度	
		17年度比	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	2.06	0.48	1.58
(イ) 貸出金利回	1.42	0.30	1.11
(ロ) 有価証券利回	3.00	0.79	2.21
(2) 資金調達利回 (B)	0.73	0.19	0.54
預金等利回	0.64	0.18	0.45
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	1.32	0.28	1.04

(国内業務部門)

(単位:%)

	18年度	17年度	
		17年度比	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	0.41	1.16
(イ) 貸出金利回	1.24	0.23	1.00
(ロ) 有価証券利回	2.57	0.82	1.75
(2) 資金調達利回 (B)	0.23	0.10	0.13
預金等利回	0.22	0.10	0.11
(3) 資金粗利鞘 (A)-(B)	1.34	0.31	1.02

5. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	当連結会計年度末 (19年3月末)			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	136,511	96,334	4,428	237,274
受取変動・支払固定	24,259	13,061	7,431	44,752
受取変動・支払変動	-	-	200	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	160,771	109,395	12,060	282,227

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	当連結会計年度末 (19年3月末)			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	125,632	83,000	3,703	212,336
受取変動・支払固定	24,813	7,790	3,162	35,766
受取変動・支払変動	-	-	200	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	150,445	90,791	7,066	248,303

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	当連結会計年度末 (19年3月末)			
	1年以内	1年超～5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	12,379	32,883	1,300	46,563
受取変動・支払固定	1,991	5,357	5,677	13,026
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	14,370	38,240	6,977	59,589

6. 有価証券の評価損益及び期間毎の償還予定額

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

評価損益

(単位：百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		評価益	評価損				
満期保有目的債券	957	15,514	9,085	8,128	14,556	3,662	18,219
その他有価証券	3,384,231	430,993	3,693,293	309,062	2,953,237	3,339,726	386,488
株式	3,221,309	240,506	3,322,569	101,260	2,980,802	2,996,101	15,298
債券	70,390	139,751	17,401	87,792	210,142	7,277	217,419
その他	233,312	50,734	353,322	120,010	182,577	336,347	153,769
合計	3,385,188	446,507	3,702,378	317,190	2,938,680	3,343,388	404,707
株式	3,221,309	240,506	3,322,569	101,260	2,980,802	2,996,101	15,298
債券	70,126	154,772	25,227	95,353	224,898	9,343	234,241
その他	234,005	51,228	354,581	120,576	182,776	337,943	155,166

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

評価損益

(単位：百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		18年3月末比					
満期保有目的債券	5,841	7,282	39	5,880	13,123	19	13,143
子会社・関連会社株式	622,572	657,902	623,403	830	1,280,475	1,280,475	-
その他有価証券	2,383,969	395,771	2,648,173	264,204	1,988,198	2,303,375	315,177
株式	2,230,837	229,260	2,330,743	99,905	2,001,576	2,026,169	24,593
債券	76,810	105,946	9,030	85,841	182,757	4,188	186,946
その他	229,942	60,563	308,399	78,456	169,378	273,017	103,638
合計	3,000,700	254,848	3,271,616	270,915	3,255,549	3,583,870	328,321
株式	2,371,965	359,706	2,471,871	99,905	2,731,672	2,756,265	24,593
債券	82,624	113,235	9,058	91,682	195,859	4,208	200,068
その他	711,359	8,377	790,686	79,326	719,736	823,396	103,659

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額

(単位：百万円)

	19年3月末				18年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,316,581	10,448,646	1,959,364	2,367,306	11,363,275	13,546,030	1,753,624	1,572,831
国債	9,663,043	7,009,055	1,032,992	2,038,312	10,694,820	10,002,326	812,742	1,406,824
地方債	32,874	120,482	63,115	3,627	26,032	110,844	84,227	3,888
社債	620,662	3,319,108	863,256	325,366	642,422	3,432,860	856,654	162,118
その他	944,796	2,592,339	1,397,326	3,893,843	615,217	1,517,564	995,164	2,901,030
外国債券	643,272	2,422,008	770,932	2,004,998	230,346	1,343,677	730,846	2,016,899
その他	301,524	170,330	626,394	1,888,844	384,871	173,887	264,318	884,131
合計	11,261,377	13,040,986	3,356,691	6,261,149	11,978,493	15,063,595	2,748,789	4,473,862

- (注) 本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

評価損益

(単位：百万円)

	19年3月末				18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		18年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的債券	7,735	7,361	7,747	11	374	1,980	1,605
その他有価証券	686,235	51,153	710,832	24,596	635,081	679,214	44,132
株式	651,812	36,618	667,935	16,122	615,194	619,579	4,385
債券	7,555	30,304	8,072	516	22,748	3,912	26,661
その他	26,867	15,769	34,823	7,956	42,636	55,722	13,086
合 計	693,971	58,515	718,579	24,608	635,456	681,194	45,738
株式	651,812	36,618	667,935	16,122	615,194	619,579	4,385
債券	15,291	37,666	15,820	528	22,374	5,892	28,267
その他	26,867	15,769	34,823	7,956	42,636	55,722	13,086

- (注) 1. 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、本表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 本表の評価損益は期末日の時価に基づいております。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額

(単位：百万円)

	19年3月末				18年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,791	2,112,198	1,083,758	5,018	728,425	1,157,804	388,743	154,560
国債	803	1,733,663	1,037,299	-	689,205	739,673	299,193	152,309
地方債	4,883	78,448	3,569	426	6,171	67,041	26,678	452
社債	7,104	300,086	42,889	4,592	33,048	351,090	62,871	1,798
その他	114,325	513,426	761,712	182,945	194,953	535,505	569,146	203,554
外国債券	112,927	404,424	596,645	145,993	178,781	405,731	467,966	137,568
その他	1,398	109,001	165,066	36,951	16,172	129,774	101,179	65,985
合 計	127,117	2,625,625	1,845,470	187,964	923,378	1,693,310	957,889	358,114

(注) 本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品投資受益権等を含めて記載しております。

7. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

17年度は、旧三菱東京フィナンシャル・グループ(4月～9月)・三菱UFJフィナンシャル・グループ(10月～3月)の連結計数を合算して算出しております。

(単位: %)

	18年度		17年度
		17年度比	
当期純利益ベース(注)	14.97	1.60	16.58

(注) ROEは、以下の式により算出しております。

【18年度】

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式配当}}{\{(\text{期首連結株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末連結株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\}} \times 100$$

【17年度】

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式配当}}{\{(\text{期首連結資本の部合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} - \text{期首土地再評価差額金} - \text{期首株式等評価差額金}) + (\text{期末連結資本の部合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} - \text{期末土地再評価差額金} - \text{期末株式等評価差額金})\}} \times 100$$

8. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(第一基準)

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末
	[速報値]			(ご参考)
(1) 自己資本比率	12.54%	0.33%		12.20%
Tier I 比率	7.57%	0.76%		6.80%
(2) Tier I	80,548	5,531		75,016
(3) Tier II	57,179	△ 5,757		62,937
(イ)うち自己資本に計上された その他有価証券含み益	15,417	1,985		13,431
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,593	△ 28		1,621
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	38,443	576		37,866
(4) Tier III	-	-		-
(5) 控除項目	4,283	933		3,349
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	133,444	△ 1,159		134,603
(7) リスク・アセット	1,063,955	△ 38,971		1,102,926

(注) 自己資本比率は、19年3月末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、18年3月末計数は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末
	[速報値]			(ご参考)
(1) 自己資本比率	12.77%		0.29%	12.48%
Tier I 比率	7.68%		0.63%	7.05%
(2) Tier I	69,755		2,402	67,353
(3) Tier II	49,405		△ 3,922	53,327
(イ)うち自己資本に計上された 其他有価証券含み益	10,892		1,789	9,102
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,972		△ 44	2,016
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	34,401		1,313	33,088
(4) Tier III	-		-	-
(5) 控除項目	3,142		1,675	1,466
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)				
(6) 自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	116,019		△ 3,194	119,214
(7) リスク・アセット	908,040		△ 47,166	955,206

(注) 自己資本比率は、19年3月末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、18年3月末計数は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末
	[速報値]			(ご参考)
(1)自己資本比率	13.20%	0.14%		13.05%
Tier 比率	8.40%	0.40%		8.80%
(2)Tier	11,755	157		11,913
(3)Tier	7,297	1,453		8,750
(イ)うち自己資本に計上された 其他有価証券含み益	3,141	252		2,888
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	11	0		11
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	4,166	813		4,979
(4)Tier	-	-		-
(5)控除項目	574	2,419		2,993
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額等)				
(6)自己資本 (2)+(3)+(4)-(5)	18,478	808		17,669
(7)リスク・アセット	139,947	4,608		135,339

(注) 自己資本比率は、19年3月末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、18年3月末計数は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

		19年3月末	18年3月末比	18年9月末比	18年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	40,924	17,480	11,477	58,404	52,401
	延滞債権額	822,160	78,019	135,950	900,179	686,209
	3ヵ月以上延滞債権額	19,691	3,165	678	22,856	20,370
	貸出条件緩和債権額	648,054	351,442	91,223	999,497	739,278
	合計	1,530,830	450,107	32,569	1,980,937	1,498,260
部分直接償却額		844,161	306,613	134,419	1,150,775	978,581
貸出金残高(未残)		84,831,949	931,157	839,232	85,763,106	85,671,181

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.01%	0.01%	0.06%	0.06%
	延滞債権額	0.96%	0.08%	0.16%	1.04%	0.80%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.76%	0.40%	0.09%	1.16%	0.86%
	合計	1.80%	0.50%	0.05%	2.30%	1.74%

(2) 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

		19年3月末	18年3月末比	18年9月末比	18年3月末	18年9月末
貸倒引当金		1,185,432	175,313	72,180	1,360,745	1,113,252
一般貸倒引当金		805,245	196,407	72,767	1,001,652	878,013
個別貸倒引当金		380,116	21,104	145,044	359,012	235,071
特定海外債権引当勘定		71	10	96	81	167

リスク管理債権に対する引当率	77.43%	8.74%	3.13%	68.69%	74.30%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(3)リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	1,444,254	384,474	37,020	1,828,728	1,407,233
海外	86,576	65,632	4,450	152,208	91,027
アジア	13,501	2,186	5,784	15,687	19,285
インドネシア	4,123	958	1,891	3,165	6,015
タイ	594	1,441	1,425	2,036	2,020
香港	3,598	1,798	371	5,396	3,226
その他	5,185	95	2,838	5,090	8,024
アメリカ	54,939	10,685	7,374	65,625	47,565
海外その他	18,135	52,760	6,040	70,895	24,176
合計	1,530,830	450,107	32,569	1,980,937	1,498,260

業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	1,444,254	384,474	37,020	1,828,728	1,407,233
製造業	189,220	6,721	24,492	195,942	164,727
建設業	49,617	21,065	16,794	70,683	66,412
卸売・小売業	141,428	258,836	11,939	400,265	153,368
金融・保険業	1,968	14,012	540	15,980	1,428
不動産業	237,726	227,666	50,917	465,393	288,644
各種サービス業	178,192	7,097	26,082	171,094	152,109
その他	258,957	46,221	89,259	212,735	169,698
消費者	387,142	90,509	23,701	296,633	410,844
海外	86,576	65,632	4,450	152,208	91,027
金融機関	18,944	49,067	12,458	68,011	31,402
商工業	53,773	25,559	4,114	79,333	57,888
その他	13,858	8,995	12,122	4,863	1,736
合計	1,530,830	450,107	32,569	1,980,937	1,498,260

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

	19年3月末	18年		18年3月末	18年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	41,858	2,820	2,077	39,038	39,781
延滞債権額	599,885	91,508	99,201	691,394	500,684
3ヵ月以上延滞債権額	16,126	4,973	780	21,099	16,906
貸出条件緩和債権額	458,234	321,468	77,536	779,702	535,770
合計	1,116,105	415,129	22,961	1,531,234	1,093,143
部分直接償却額	549,999	174,389	81,227	724,388	631,226
貸出金残高(末残)	68,194,957	1,392,238	1,343,914	69,587,196	69,538,871

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.06%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%
延滞債権額	0.87%	0.11%	0.15%	0.99%	0.72%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	0.00%	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.67%	0.44%	0.09%	1.12%	0.77%
合計	1.63%	0.56%	0.06%	2.20%	1.57%

(2) 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	19年3月末	18年		18年3月末	18年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	771,057	157,077	56,563	928,134	714,493
一般貸倒引当金	526,308	156,651	50,511	682,960	576,820
個別貸倒引当金	244,677	415	107,172	245,093	137,505
特定海外債権引当勘定	71	10	96	81	167
リスク管理債権に対する引当率	69.08%	8.47%	3.72%	60.61%	65.36%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(3)リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	1,057,502	344,734	37,971	1,402,236	1,019,530
海外	58,603	70,394	15,009	128,997	73,612
アジア	12,144	2,550	5,668	14,695	17,813
インドネシア	2,967	146	1,778	2,820	4,745
タイ	594	1,441	1,425	2,036	2,020
香港	3,598	1,798	371	5,396	3,226
その他	4,984	542	2,836	4,442	7,821
アメリカ	32,234	12,415	3,766	44,649	36,000
海外その他	14,224	55,429	5,574	69,653	19,798
合計	1,116,105	415,129	22,961	1,531,234	1,093,143

業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	1,057,502	344,734	37,971	1,402,236	1,019,530
製造業	150,547	7,472	13,330	158,020	137,216
建設業	44,412	16,237	15,808	60,650	60,221
卸売・小売業	127,357	243,834	9,305	371,191	136,663
金融・保険業	1,267	14,712	137	15,979	1,130
不動産業	221,760	218,556	42,182	440,316	263,942
各種サービス業	164,610	10,852	27,912	153,758	136,698
その他	189,126	52,229	76,878	136,896	112,247
消費者	158,419	92,995	12,990	65,423	171,409
海外	58,603	70,394	15,009	128,997	73,612
金融機関	16,906	45,441	10,085	62,347	26,991
商工業	41,290	20,629	5,073	61,920	46,364
その他	405	4,324	148	4,730	256
合計	1,116,105	415,129	22,961	1,531,234	1,093,143

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準（資産の自己査定基準）

（単位：百万円）

		19年3月末	18年3月末比	18年9月末比	18年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,502	2,276	1,976	6,779	2,525
	延滞債権額	75,843	936	29,685	74,906	46,157
	3ヵ月以上延滞債権額	1,160	466	98	1,626	1,062
	貸出条件緩和債権額	85,593	35,146	16,598	120,739	102,191
	合計	167,099	36,952	15,163	204,052	151,936
部分直接償却額		79,425	97,816	56,137	177,242	135,563
貸出金残高(未残)		9,890,460	500,934	355,803	10,391,395	10,246,264

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.01%	0.02%	0.06%	0.02%
	延滞債権額	0.76%	0.04%	0.31%	0.72%	0.45%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.86%	0.29%	0.13%	1.16%	0.99%
	合計	1.68%	0.27%	0.20%	1.96%	1.48%

(2)貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

		19年3月末	18年3月末比	18年9月末比	18年3月末	18年9月末
貸倒引当金		122,979	1,468	36,261	124,448	86,718
一般貸倒引当金		90,901	627	15,274	90,274	75,627
個別貸倒引当金		32,078	2,095	20,987	34,173	11,090
特定海外債権引当勘定		-	-	-	-	-
リスク管理債権に対する引当率		73.59%	12.60%	16.52%	60.98%	57.07%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3)リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	151,599	39,986	6,310	191,585	145,289
海外	15,500	3,033	8,852	12,466	6,647
アジア	39	4	2	43	41
インドネシア	39	4	2	43	41
タイ	-	-	-	-	-
香港	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
アメリカ	15,263	2,856	9,036	12,407	6,227
海外その他	197	182	180	15	378
合計	167,099	36,952	15,163	204,052	151,936

業種別セグメント情報

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	151,599	39,986	6,310	191,585	145,289
製造業	28,445	6,350	3,819	34,795	24,626
建設業	3,466	4,690	367	8,157	3,834
卸売・小売業	10,155	14,166	2,169	24,321	12,324
金融・保険業	-	-	288	-	288
不動産業	5,540	6,437	4,552	11,978	10,092
各種サービス業	8,050	4,313	2,579	12,363	10,629
その他	64,633	4,260	13,496	68,894	51,137
消費者	31,307	232	1,049	31,074	32,356
海外	15,500	3,033	8,852	12,466	6,647
金融機関	2,037	3,626	2,372	5,663	4,410
商工業	1,402	5,361	796	6,764	2,199
その他	12,059	12,021	12,022	38	37
合計	167,099	36,952	15,163	204,052	151,936

【信託勘定】

(1) リスク管理債権の状況

直接償却（実施後）

延滞債権基準（延滞期間基準）

（単位：百万円）

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	50	1	34	51	85
延滞債権額	129	72	78	56	50
3ヵ月以上延滞債権額	61	24	35	37	96
貸出条件緩和債権額	1,082	117	176	1,199	1,258
合計	1,323	22	167	1,346	1,491

	19年3月末	18年3月末	18年9月末	18年3月末	18年9月末
貸出金残高(未残)	170,826	18,582	7,377	189,409	178,203

貸出金残高比		19年3月末		18年3月末		18年9月末	
		19年3月末	18年3月末比	18年3月末	18年9月末比	18年3月末	18年9月末
	破綻先債権額	0.02%	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%	
	延滞債権額	0.07%	0.04%	0.04%	0.02%	0.02%	
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.05%	
	貸出条件緩和債権額	0.63%	0.00%	0.07%	0.63%	0.70%	
	合計	0.77%	0.06%	0.06%	0.71%	0.83%	

(2) 貸倒引当金等の状況

（単位：百万円）

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
特別留保金	2,374	3,432	1,019	5,806	3,393
債権償却準備金	514	103	19	617	534

(3) リスク管理債権のセグメント情報

業種別セグメント情報

（単位：百万円）

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	1,323	22	167	1,346	1,491
製造業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	9	4	9	4
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	202	19	9	222	212
各種サービス業	262	48	39	311	301
その他	-	8	8	8	8
消費者	858	64	104	794	963
合計	1,323	22	167	1,346	1,491

2. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権の対象科目は、18年9月末以前は「貸出金、外国為替、支払承諾、与関連返払金、未収利息、貸付有価証券」の6科目ですが、19年3月末は、金融再生法施行規則の改正に伴い「保証付私募債」を加えた7科目としております。

【2行合算 + 信託勘定】

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却 (前・後)

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
	18年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,968	36,385	152,354	125,008
危険債権	647,903	101,530	749,433	495,918
要管理債権	562,007	362,106	924,114	656,907
金融再生法開示債権 合計(A)	1,325,880	500,022	1,825,902	1,277,833
正常債権	89,268,191	2,995,855	86,272,336	87,462,970

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
	18年3月末比	18年9月末比		
保全額(B)	1,059,836	241,026	1,300,862	1,009,657
貸倒引当金	401,377	66,449	467,827	297,712
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	658,458	174,576	833,034	711,944
保全率(B) / (A)	79.93%	8.68%	71.24%	79.01%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位：百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115,968 (152,354)	1,647 (4,432)	- (-)	114,321 (147,921)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	647,903 (749,433)	261,335 (232,601)	- (-)	285,842 (414,151)		84.45% (86.29%)
要管理債権	562,007 (924,114)	138,394 (230,793)	- (-)	258,294 (270,962)		70.58% (54.29%)
小計	1,325,880 (1,825,902)	401,377 (467,827)	- (-)	658,458 (833,034)		79.93% (71.24%)
正常債権	89,268,191 (86,272,336)	/	/	/	/	/
合計	90,594,071 (88,098,238)	/	/	/	/	/
開示債権比率	1.46% (2.07%)	/	/	/	/	/

(注) 上段は19年3月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を記載しています。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況

部分直接償却 (前・後)

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
	18年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107,393	21,592	128,985	117,081
危険債権	575,564	107,498	683,062	454,572
要管理債権	474,360	326,441	800,801	552,677
合計(A)	1,157,317	455,531	1,612,849	1,124,331
正常債権	79,075,042	3,423,281	75,651,761	76,889,042

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
	18年3月末比	18年9月末比		
保全額(B)	923,138	235,653	1,158,791	889,984
貸倒引当金	353,666	59,729	413,395	267,665
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	569,472	175,923	745,396	622,318
保全率(B) / (A)	79.76%	7.91%	71.84%	79.15%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位：百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107,393 (128,985)	1,481 (3,881)	- (-)	105,911 (125,103)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	575,564 (683,062)	229,688 (205,034)	- (-)	256,203 (384,596)	71.92% (68.69%)	84.41% (86.32%)
要管理債権	474,360 (800,801)	122,496 (204,479)	- (-)	207,357 (235,696)	45.87% (36.18%)	69.53% (54.96%)
小計	1,157,317 (1,612,849)	353,666 (413,395)	- (-)	569,472 (745,396)	60.16% (47.65%)	79.76% (71.84%)
正常債権	79,075,042 (75,651,761)					
合計	80,232,360 (77,264,610)					
開示債権比率	1.44% (2.08%)					

(注) 上段は19年3月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を記載しています。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況

部分直接償却 (前・後)

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,343	14,905	23,248	7,720
危険債権	72,141	6,049	66,091	41,037
要管理債権	86,753	35,612	122,366	103,253
合計(A)	167,238	44,468	211,706	152,010
正常債権	10,023,645	408,865	10,432,511	10,397,215

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
保全額(B)	135,631	5,379	141,010	118,511
貸倒引当金	47,711	6,720	54,431	30,047
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
担保保証等	87,919	1,341	86,578	88,464
保全率(B) / (A)	81.10%	14.49%	66.60%	77.96%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,343 (23,248)	165 (551)	- (-)	8,177 (22,697)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	72,141 (66,091)	31,647 (27,566)	- (-)	29,460 (29,283)	74.15% (74.89%)	84.70% (86.01%)
要管理債権	86,753 (122,366)	15,897 (26,313)	- (-)	50,281 (34,597)	43.58% (29.98%)	76.28% (49.77%)
小計	167,238 (211,706)	47,711 (54,431)	- (-)	87,919 (86,578)	60.15% (43.50%)	81.10% (66.60%)
正常債権	10,023,645 (10,432,511)					
合計	10,190,884 (10,644,218)					
開示債権比率	1.64% (1.98%)					

(注)上段は19年3月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を記載しています。

【信託勘定】

(1) 金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	232	112	25	120	206
危険債権	197	82	110	279	308
要管理債権	893	52	83	945	976
合計(A)	1,323	22	167	1,346	1,491
正常債権	169,503	18,559	7,209	188,063	176,712

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
保全額(B)	1,066	6	94	1,060	1,161
貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	1,066	6	94	1,060	1,161
保全率(B) / (A)	80.58%	1.81%	2.71%	78.76%	77.87%

金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高(A)	貸倒引当金(B)	特定債務者支援引当金(C)	うち担保・保証等による保全額(D)	非保全部分に対する引当率 [(B)+(C)] / [(A)-(D)]	保全率 [(B)+(C)+(D)] / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	232 (120)	- (-)	- (-)	232 (120)		100.00% (100.00%)
危険債権	197 (279)	- (-)	- (-)	178 (272)		90.44% (97.16%)
要管理債権	893 (945)	- (-)	- (-)	655 (668)		73.35% (70.62%)
小計	1,323 (1,346)	- (-)	- (-)	1,066 (1,060)		80.58% (78.76%)
正常債権	169,503 (188,063)					
合計	170,826 (189,409)					
開示債権比率	0.77% (0.71%)					

(注)上段は19年3月末の計数、下段(カッコ書き)は18年3月末の計数を記載しています。

3. 不良債権のオフバランス化の実績

対象科目は、18年上期末以前は「貸出金、外国為替、支払承諾、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券」の6科目ですが、18年度下期末より、金融再生法施行規則の改正に伴い「保証付私募債」を加えた7科目としております。

【2行合算 + 分離子会社 + 信託勘定】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

また、17年上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(1) 不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	増減
	破産更生等債権	4,448	3,673	2,791	1,945	1,533	1,252	
危険債権	20,249	44,390	14,072	12,669	7,497	5,004	6,523	1,518
合計	24,698	48,064	16,864	14,614	9,030	6,257	7,686	1,429

(単位:億円)

	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

15年度下期以前発生分

破産更生等債権	4,448	2,955	1,726	1,066	818	496	403	93
危険債権	20,249	9,164	4,037	2,731	1,699	1,280	971	308
合計	24,698	12,119	5,763	3,797	2,518	1,776	1,374	402

16年度上期発生分

破産更生等債権		718	357	202	135	87	63	24
危険債権		35,226	6,388	3,656	2,091	346	264	82
合計		35,944	6,745	3,859	2,227	434	327	106

16年度下期発生分

破産更生等債権			708	264	140	88	70	17
危険債権			3,647	2,084	491	282	208	74
合計			4,355	2,348	631	370	278	91

17年度上期発生分

破産更生等債権				412	225	193	130	62
危険債権				4,196	1,700	1,012	786	226
合計				4,608	1,926	1,206	917	289

17年度下期発生分

破産更生等債権					212	163	102	61
危険債権					1,514	721	374	347
合計					1,726	885	476	408

18年度上期発生分

破産更生等債権						222	164	58
危険債権						1,360	630	730
合計						1,583	794	788

18年度下期発生分

破産更生等債権							228	
危険債権							3,287	
合計							3,516	

(2) オフバランス化の実績

15年度下期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	496	403		93
危険債権	1,280	971		308
合計	1,776	1,374		402

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	5
再建型処理()	15
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	81
直接債権却()	36
その他の()	262
回収・返済等()	223
業況改善()	38
合計()	402

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	86
法的整理に準じる措置()	13
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	272
RCCへの信託()	-
合計()	372

16年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	87	63		24
危険債権	346	264		82
合計	434	327		106

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	12
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	17
直接債権却()	25
その他の()	50
回収・返済等()	40
業況改善()	9
合計()	106

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	28
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	34
RCCへの信託()	-
合計()	63

16年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	88	70		17
危険債権	282	208		74
合計	370	278		91

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	32
直接債権却()	5
その他の()	53
回収・返済等()	46
業況改善()	7
合計()	91

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	42
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	27
RCCへの信託()	-
合計()	70

17年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	193	130		62
危険債権	1,012	786		226
合計	1,206	917		289

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	5
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	41
直接債権却()	26
その他の()	215
回収・返済等()	178
業況改善()	36
合計()	289

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	57
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	70
RCCへの信託()	-
合計()	128

17年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末
			増減
破産更生等債権	163	102	61
危険債権	721	374	347
合計	885	476	408

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	3
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	94
直接償却()	36
その他()	273
回収・返済等()	236
業況改善()	37
合計()	408

(J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	48
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	38
RCCへの信託()	-
合計()	86

18年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末
			増減
破産更生等債権	222	164	58
危険債権	1,360	630	730
合計	1,583	794	788

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	14
再建型処理()	25
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	29
直接償却()	239
その他()	480
回収・返済等()	324
業況改善()	155
合計()	788

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	110
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	45
RCCへの信託()	-
合計()	156

18年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度下期末
破産更生等債権	228
危険債権	3,287
合計	3,516

(M)

(2)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	118
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	85
RCCへの信託()	-
合計()	204

【三菱東京UFJ銀行 + 分離子会社】

17年度下期は、三菱東京UFJ銀行・旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。
また、17年上期以前の計数は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行・分離子会社の計数を合算して表示しております。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	増減
破産更生等債権	3,652	3,065	2,295	1,621	1,299	1,173	1,077	96
危険債権	16,397	39,012	12,406	11,067	6,833	4,591	5,799	1,208
合計	20,049	42,077	14,702	12,688	8,133	5,764	6,877	1,112

(単位:億円)

	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	増減
--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

15年度下期以前発生分

破産更生等債権	3,652	2,379	1,392	865	692	457	382	74
危険債権	16,397	7,719	3,463	2,233	1,485	1,211	914	297
合計	20,049	10,098	4,856	3,099	2,177	1,668	1,296	372

16年度上期発生分

破産更生等債権		685	253	165	93	83	62	20
危険債権		31,293	5,791	3,128	1,863	293	230	63
合計		31,979	6,044	3,293	1,956	377	292	84

16年度下期発生分

破産更生等債権			649	256	134	84	68	15
危険債権			3,151	1,735	467	274	204	69
合計			3,800	1,991	602	358	273	85

17年度上期発生分

破産更生等債権				335	170	176	117	59
危険債権				3,968	1,561	900	695	205
合計				4,304	1,732	1,077	812	264

17年度下期発生分

破産更生等債権					208	152	90	62
危険債権					1,454	688	360	327
合計					1,663	840	451	389

18年度上期発生分

破産更生等債権						220	138	82
危険債権						1,222	548	674
合計						1,442	686	756

18年度下期発生分

破産更生等債権								218
危険債権								2,846
合計								3,064

(2) オフバランス化の実績

15年度下期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	457	382		74
危険債権	1,211	914		297
合計	1,668	1,296		372

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	5
再建型処理()	15
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	69
直接債権却()	39
その他の()	242
回収・返済等()	203
業況改善()	38
合計()	372

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	67
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	262
RCCへの信託()	-
合計()	329

16年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	83	62		20
危険債権	293	230		63
合計	377	292		84

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	12
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	14
直接債権却()	9
その他の()	47
回収・返済等()	37
業況改善()	9
合計()	84

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	28
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	33
RCCへの信託()	-
合計()	62

16年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	84	68		15
危険債権	274	204		69
合計	358	273		85

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	26
直接債権却()	5
その他の()	52
回収・返済等()	44
業況改善()	7
合計()	85

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	41
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	26
RCCへの信託()	-
合計()	68

17年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	176	117		59
危険債権	900	695		205
合計	1,077	812		264

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	0
再建型処理()	5
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	41
直接債権却()	27
その他の()	189
回収・返済等()	153
業況改善()	35
合計()	264

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	54
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	60
RCCへの信託()	-
合計()	115

17年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		増減
	18年度上期末	18年度下期末	
破産更生等債権	152	90	62
危険債権	688	360	327
合計	840	451	389

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	3
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	93
直接償却()	22
その他()	269
回収・返済等()	232
業況改善()	37
合計()	389

(J)

(3) (I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	47
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	27
RCCへの信託()	-
合計()	74

18年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		増減
	18年度上期末	18年度下期末	
破産更生等債権	220	138	82
危険債権	1,222	548	674
合計	1,442	686	756

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	14
再建型処理()	25
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	29
直接償却()	226
その他()	460
回収・返済等()	313
業況改善()	147
合計()	756

(L)

(3) (K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	87
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	42
RCCへの信託()	-
合計()	129

18年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度下期末
破産更生等債権	218
危険債権	2,846
合計	3,064

(M)

(2) (M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	110
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	84
RCCへの信託()	-
合計()	194

【三菱UFJ信託銀行 + 分離子会社 + 信託勘定】

17年上期以前の計数は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行・分離子会社・信託勘定の計数を合算して表示しております。

(1)不良債権残高の推移と発生期別内訳

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	増減
	破産更生等債権	796	608	496	323	233	79	
危険債権	3,852	5,377	1,665	1,602	663	413	723	309
合計	4,648	5,986	2,162	1,926	897	492	809	316

(単位:億円)

15年度下期末	16年度上期末	16年度下期末	17年度上期末	17年度下期末	18年度上期末	18年度下期末	増減
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

15年度下期以前発生分

破産更生等債権	796	576	333	201	126	39	20	18
危険債権	3,852	1,444	573	497	213	68	56	11
合計	4,648	2,021	906	698	340	107	77	29

16年度上期発生分

破産更生等債権		32	103	37	42	4	0	3
危険債権		3,932	597	528	228	52	34	18
合計		3,965	700	565	270	57	34	22

16年度下期発生分

破産更生等債権			59	8	5	4	2	2
危険債権			495	349	23	8	3	4
合計			554	357	29	12	5	6

17年度上期発生分

破産更生等債権				76	55	17	13	3
危険債権				227	139	112	91	20
合計				304	194	129	105	24

17年度下期発生分

破産更生等債権					4	11	12	0
危険債権					59	33	13	19
合計					63	44	25	18

18年度上期発生分

破産更生等債権						2	26	23
危険債権						138	82	55
合計						141	108	32

18年度下期発生分

破産更生等債権								9
危険債権								441
合計								451

(2) オフバランス化の実績

15年度下期以前発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末	18年度下期末	増減
破産更生等債権	39	20	18
危険債権	68	56	11
合計	107	77	29

(A) (B)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	12
直接債権却()	2
その他の()	20
回収・返済等()	20
業況改善()	0
合計()	29

(B)

(3) (A)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	19
法的整理に準じる措置()	13
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	10
RCCへの信託()	-
合計()	42

16年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末	18年度下期末	増減
破産更生等債権	4	0	3
危険債権	52	34	18
合計	57	34	22

(C) (D)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	3
直接債権却()	15
その他の()	3
回収・返済等()	3
業況改善()	-
合計()	22

(D)

(3) (C)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	0
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	0
RCCへの信託()	-
合計()	0

16年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末	18年度下期末	増減
破産更生等債権	4	2	2
危険債権	8	3	4
合計	12	5	6

(E) (F)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	5
直接債権却()	0
その他の()	1
回収・返済等()	1
業況改善()	-
合計()	6

(F)

(3) (E)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	0
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	1
RCCへの信託()	-
合計()	2

17年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末	18年度下期末	増減
破産更生等債権	17	13	3
危険債権	112	91	20
合計	129	105	24

(G) (H)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接債権却()	1
その他の()	25
回収・返済等()	24
業況改善()	0
合計()	24

(H)

(3) (G)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	3
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接債却()	10
RCCへの信託()	-
合計()	13

17年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	11		12	0
危険債権	33		13	19
合計	44		25	18

(I) (J)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	-
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	0
直接償却()	14
その他()	4
回収・返済等()	3
業況改善()	0
合計()	18

(J)

(3)(I)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	0
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	11
RCCへの信託()	-
合計()	12

18年度上期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度上期末		18年度下期末	
				増減
破産更生等債権	2		26	23
危険債権	138		82	55
合計	141		108	32

(K) (L)

(2) オフバランス化の実績

(億円)	18年度下期
清算型処理()	-
再建型処理()	0
再建型処理に伴う業況改善()	-
債権流動化()	-
直接償却()	12
その他()	19
回収・返済等()	11
業況改善()	8
合計()	32

(L)

(3)(K)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	22
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	3
RCCへの信託()	-
合計()	26

18年度下期発生分

(1) 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

(億円)	18年度下期末
破産更生等債権	9
危険債権	441
合計	451

(M)

(2)(M)のうち、オフバランス化につながる措置を講じたもの内訳別残高

(億円)	18年度下期
法的整理()	8
法的整理に準じる措置()	-
グッド・バッドへの会社分割()	-
小口債権の部分直接償却()	1
RCCへの信託()	-
合計()	9

4. 業種別貸出状況等

[2行合算 + 信託勘定]

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	68,273,175	3,449,462	2,467,524	71,722,637	70,740,699
製造業	7,644,091	39,074	4,842	7,683,165	7,648,933
農業	23,535	2,280	494	21,255	24,029
林業	16,746	501	4,689	17,247	12,057
漁業	30,588	559	1,360	31,147	31,948
鉱業	49,115	4,119	1,917	53,234	51,032
建設業	1,554,978	115,676	13,215	1,670,654	1,568,193
電気・ガス・熱供給・水道業	633,106	38,256	33,675	594,850	599,431
情報通信業	1,818,480	47,805	38,122	1,866,285	1,856,602
卸売・小売業	7,293,045	528,099	330,028	7,821,144	7,623,073
金融・保険業	7,321,664	180,249	916,414	7,501,913	8,238,078
不動産業	9,223,743	653,345	445,220	9,877,088	9,668,963
各種サービス業	6,444,114	218,914	281,705	6,225,200	6,162,409
地方公共団体	812,415	73,569	63,551	885,984	875,966
その他の	25,407,541	2,065,912	972,431	27,473,453	26,379,972
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	10,131,005	1,525,013	749,862	8,605,991	9,381,143
合計	78,404,180	1,924,448	1,717,662	80,328,629	80,121,843

(2) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	18,328,956	1,209,699	305,430	19,538,655	18,634,387
うち住宅ローン残高	17,190,135	1,054,568	216,418	18,244,704	17,406,554
うちその他ローン残高	1,138,820	155,131	89,012	1,293,951	1,227,832

(3) 中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出残高	44,077,149	856,627	737,437	44,933,776	44,814,586
中小企業等貸出比率	64.55%	1.91%	1.20%	62.64%	63.35%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	58,358,487	2,878,241	2,082,938	61,236,728	60,441,425
製造業	6,384,756	61,823	41,423	6,446,579	6,426,179
農業	22,458	2,164	417	20,294	22,875
林業	16,746	501	4,689	17,247	12,057
漁業	5,150	945	573	6,095	4,577
鉱業	46,340	3,441	1,269	49,781	47,609
建設業	1,409,731	102,298	4,579	1,512,029	1,414,310
電気・ガス・熱供給・水道業	381,239	42,901	25,687	338,338	355,552
情報通信業	871,251	92,514	61,128	963,765	932,379
卸売・小売業	6,546,870	614,889	338,562	7,161,759	6,885,432
金融・保険業	5,103,326	6,050	924,862	5,097,276	6,028,188
不動産業	7,564,642	733,902	481,395	8,298,544	8,046,037
各種サービス業	5,458,352	100,086	184,324	5,358,266	5,274,028
地方公共団体	760,427	73,222	61,627	833,649	822,054
その他	23,787,199	1,345,907	382,949	25,133,106	24,170,148
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	9,836,470	1,486,002	739,024	8,350,468	9,097,446
合計	68,194,957	1,392,238	1,343,914	69,587,196	69,538,871

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	17,163,337	1,211,444	324,061	18,374,781	17,487,398
うち住宅ローン残高	16,051,849	1,061,871	237,605	17,113,720	16,289,454
うちその他ローン残高	1,111,488	149,573	86,456	1,261,061	1,197,944

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出残高	38,911,759	1,219,600	954,871	40,131,359	39,866,630
中小企業等貸出比率	66.67%	1.14%	0.71%	65.53%	65.95%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,595,925	539,946	366,641	10,135,872	9,962,567
製造業	1,257,322	22,870	36,615	1,234,452	1,220,707
農業	1,077	116	77	961	1,154
林業	-	-	-	-	-
漁業	25,438	386	1,933	25,052	27,371
鉱業	2,775	678	648	3,453	3,423
建設業	145,242	13,344	8,621	158,586	153,863
電気・ガス・熱供給・水道業	249,360	3,104	8,759	252,464	240,601
情報通信業	938,980	46,979	24,041	892,001	914,939
卸売・小売業	746,154	86,838	8,558	659,316	737,596
金融・保険業	2,206,880	173,390	16,759	2,380,270	2,190,121
不動産業	1,639,949	82,353	36,837	1,557,596	1,603,112
各種サービス業	982,502	121,285	97,601	861,217	884,901
地方公共団体	23,430	1,766	893	21,664	24,323
その他	1,376,808	712,022	583,642	2,088,830	1,960,450
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	294,534	39,011	10,837	255,523	283,696
合計	9,890,460	500,934	355,803	10,391,395	10,246,264

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	1,072,903	9,555	22,234	1,063,348	1,050,668
うち住宅ローン残高	1,046,760	14,773	24,622	1,031,987	1,022,137
うちその他ローン残高	26,143	5,217	2,387	31,360	28,531

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出残高	4,893,143	371,503	220,547	4,521,640	4,672,596
中小企業等貸出比率	50.99%	6.38%	4.09%	44.61%	46.90%

【信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	318,762	31,275	17,944	350,037	336,706
製造業	2,013	121	34	2,134	2,047
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	5	34	15	39	20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,507	1,541	771	4,048	3,278
情報通信業	8,249	2,270	1,035	10,519	9,284
卸売・小売業	21	48	24	69	45
金融・保険業	11,458	12,909	8,311	24,367	19,769
不動産業	19,152	1,796	662	20,948	19,814
各種サービス業	3,260	2,457	220	5,717	3,480
地方公共団体	28,558	2,113	1,031	30,671	29,589
その他	243,534	7,983	5,840	251,517	249,374
海外店分・ 特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-
合計	318,762	31,275	17,944	350,037	336,706

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	92,715	7,811	3,604	100,526	96,320
うち住宅ローン残高	91,526	7,470	3,436	98,996	94,962
うちその他ローン残高	1,189	340	168	1,529	1,357

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出残高	272,247	8,530	3,113	280,777	275,360
中小企業等貸出比率	85.40%	5.19%	3.62%	80.21%	81.78%

5. 国別貸出状況

〔2行合算〕

(1) アジア向け貸出金

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
タイ	565,457	153,131	86,174	412,326	479,283
インドネシア	258,017	21,941	6,454	279,958	264,472
マレーシア	174,391	13,885	22,338	160,505	196,729
フィリピン	59,385	4,651	2,584	64,037	61,969
韓国	250,434	42,264	23,829	208,169	226,604
シンガポール	400,395	133,539	29,040	266,856	371,355
香港	727,734	97,366	56,067	630,367	671,667
中国	684,763	74,739	26,076	610,023	658,687
台湾	177,327	23,285	12,031	154,041	165,296
その他アジア	201,259	84,372	57,298	116,886	143,960
合計	3,499,167	595,992	259,140	2,903,174	3,240,026

(2) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
アルゼンチン	2,090	570	853	2,661	2,944
ブラジル	107,178	15,629	17,906	91,548	89,272
メキシコ	95,899	12,194	3,561	83,705	99,461
カリブ海諸国	738,087	79,368	23,309	658,719	714,778
その他中南米	67,197	3,285	3,650	70,482	70,848
合計	1,010,454	103,337	33,149	907,117	977,305

6. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
預金 (末残)	112,041,360	940,513	2,485,628	112,981,873
(平残)	110,056,122	2,296,484	276,289	112,352,606
貸出金 (末残)	78,085,418	1,893,173	1,699,718	79,978,591
(平残)	79,633,714	748,602	78,898	80,382,317

(注) 18年3月末の平残は、旧UFJ銀行・旧UFJ信託銀行の計数を含めて算出しております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
預金 (末残)	100,276,681	815,862	2,102,407	101,092,544
(平残)	98,482,144	1,191,265	262,262	99,673,410
貸出金 (末残)	68,194,957	1,392,238	1,343,914	69,587,196
(平残)	69,532,340	9,803	204,109	69,542,144

(注) 18年3月末の平残は、旧UFJ銀行の計数を含めて算出しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比		
預金 (末残)	11,764,679	124,650	383,220	11,889,329
(平残)	11,573,977	1,105,218	14,027	12,679,196
貸出金 (末残)	9,890,460	500,934	355,803	10,391,395
(平残)	10,101,373	738,798	283,008	10,840,172

(注) 18年3月末の平残は、旧UFJ信託銀行の計数を含めて算出しております。

7. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
個人預金	60,858,345	640,513	951,560	60,217,831	59,906,785
法人預金その他	40,840,251	1,879,209	1,530,628	42,719,460	39,309,622
合計	101,698,596	1,238,695	2,482,188	102,937,292	99,216,407

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
個人預金	52,661,717	610,054	774,602	52,051,663	51,887,115
法人預金その他	38,099,566	1,629,158	1,424,030	39,728,724	36,675,535
合計	90,761,283	1,019,104	2,198,632	91,780,387	88,562,650

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
個人預金	8,196,628	30,459	176,958	8,166,168	8,019,670
法人預金その他	2,740,684	250,051	106,597	2,990,735	2,634,086
合計	10,937,313	219,591	283,556	11,156,904	10,653,757

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

8. 従業員数

【2行合算】

(単位:人)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
従業員数	37,611	1,309	1,058	38,920	38,669

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:人)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
従業員数	29,844	974	782	30,818	30,626

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:人)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
従業員数	7,767	335	276	8,102	8,043

9. 拠点数

【2行合算】

(単位:店)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	886	6	10	880	876
本支店	742	3	2	739	740
出張所・代理店	144	3	8	141	136
海外	88	1	1	87	87
支店	44	-	-	44	44
出張所	25	2	2	23	23
駐在員事務所	19	1	1	20	20
国内・海外合計	974	7	11	967	963

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:店)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	794	10	10	784	784
本支店	665	3	2	662	663
出張所・代理店	129	7	8	122	121
海外	81	1	1	80	80
支店	39	-	-	39	39
出張所	25	2	2	23	23
駐在員事務所	17	1	1	18	18
国内・海外合計	875	11	11	864	864

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:店)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
国内	92	4	-	96	92
本支店	77	-	-	77	77
出張所・代理店	15	4	-	19	15
海外	7	-	-	7	7
支店	5	-	-	5	5
駐在員事務所	2	-	-	2	2
国内・海外合計	99	4	-	103	99

10. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

17年度は、三菱東京UFJ銀行・旧UFJ銀行の計数を、16年度以前は、旧東京三菱銀行・旧UFJ銀行の計数を合算して表示しております。

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	19年3月末	
	18年3月末比	
繰延税金資産合計	14,891	2,538
貸倒引当金	4,295	1,154
有価証券有税償却	2,192	896
繰越欠損金	9,051	2,014
退職給付引当金	896	95
その他有価証券評価差額金	110	110
その他	4,401	682
評価性引当金()	6,055	829
繰延税金負債合計	12,941	1,509
退職給付信託設定益	465	14
その他有価証券評価差額金	9,968	1,842
その他	2,507	347
繰延税金資産の純額	1,949	4,048

(2) 実質業務純益と課税所得(当期)

(単位:億円)

	18年度
実質業務純益	8,997
与信関係費用	387
税引前当期純利益	9,580
有税増減額(は無税化)	4,042
課税所得	5,537

(3) 同上(過去5年間)

(単位:億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
実質業務純益	10,528	11,884	11,702	12,014	10,877
与信関係費用	22,290	10,979	10,893	8,924	4,859
税引前当期純利益	16,984	8,333	2,625	473	16,127
有税増減額(は無税化)	16,546	18,732	2,895	3,114	14,031
課税所得	437	27,065	5,520	3,588	2,095

【三菱東京UFJ銀行 連結】

繰延税金資産の純額	1,663	4,790
-----------	-------	-------

(4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

18年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものである。

(5) 19年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (19~23年度)	
実質業務純益(経営計画の前提)(*1)	73,356	(*1)一般貸倒引当金等控除前
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(*2)	56,976	(*2)ストレス採用後の実質業務純益
税引前当期純利益(回収可能性判定の前提)	46,336	(*3)一時差異解消前・繰越欠損金解消前
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(*3)	51,647	課税所得
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	34,901	
19年3月末の繰延税金資産	14,891	

(参考)経営計画の前提条件

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
短期金利(無担保コール)	0.56%	0.97%	1.00%	1.25%	1.50%
長期金利(国債10年物)	2.12%	2.47%	2.46%	2.65%	2.69%
為替相場(円/ドル)	115円	115円	115円	115円	115円

【三菱UFJ信託銀行 単体】

17年度は、三菱UFJ信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を、16年度以前は、旧三菱信託銀行・旧UFJ信託銀行の計数を合算して表示しております。

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	19年3月末	
		18年3月末比
繰延税金資産合計	2,156	682
貸倒引当金	405	104
有価証券有税償却	748	401
繰越欠損金	1,566	567
その他	409	9
評価性引当額()	974	382
繰延税金負債合計	3,079	169
その他有証評価差額金	2,789	194
その他	289	24
繰延税金資産の純額	922	851

【三菱UFJ信託銀行 連結】

繰延税金資産の純額	888	838
-----------	-----	-----

(2) 実質業務純益と課税所得(当期)

(単位:億円)

	18年度
実質業務純益	2,743
与信関係費用	17
税引前当期純利益	2,840
有税増減額(は無税化)	1,419
課税所得	1,421

(3) 同上(過去5年間)

(単位:億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
実質業務純益	2,767	2,804	2,741	2,711	2,526
与信関係費用	3,790	2,186	697	817	458
税引前当期純利益	2,268	2,891	1,834	1,431	3,069
有税増減額(は無税化)	2,618	2,899	1,991	141	2,120
課税所得	350	5,790	156	1,573	948

(4) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

18年度の課税所得は黒字ながら、重要な繰越欠損金があるため、例示区分は となる。

但し、重要な繰越欠損金が法令等の改正などによる非経常的な要因により発生したものと考えられるため、「 の但書」を適用している。(将来の課税所得の見積期間は5年)

【法令等の改正などによる非経常的な要因】

繰越欠損金は「緊急経済対策」における破綻懸念先以下の債権に対する処理促進要請、および「金融再生プログラム」における開示債権の半減目標等に対応して、不良債権の最終処理を加速的に進めたこと、並びに「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」により保有株式の削減を進めたことなどによるものである。

(5) 19年3月末に計上した繰延税金資産の回収可能性

(単位:億円)

	5年間合計 (19~23年度)	
実質業務純益(経営計画の前提)(*1)	14,600	(*1)一般貸倒引当金等控除前
実質業務純益(回収可能性判定の前提)(*2)	11,696	(*2)ストレス採用後の実質業務純益
税引前当期純利益(回収可能性判定の前提)	10,545	(*3)一時差異解消前・繰越欠損金解消前
調整前課税所得(回収可能性判定の前提)(*3)	8,526	課税所得
有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	4,674	
19年3月末の繰延税金資産	2,156	

(参考) 経営計画の前提条件

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
短期金利(無担保コール)	0.56%	0.97%	1.00%	1.25%	1.50%
長期金利(国債10年物)	2.12%	2.47%	2.46%	2.65%	2.69%
為替相場(円/ドル)	115円	115円	115円	115円	115円

11. 退職給付関連

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

		19年3月末
退職給付債務残高	(A)	1,892,249
年金資産時価総額	(B)	2,679,773
前払年金費用	(C)	436,243
退職給付引当金	(D)	66,524
要償却残額	(A)-(B)+(C)-(D)	417,805
未認識過去勤務債務未処理額		68,197
未認識数理計算上の差異未処理額		349,608

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

		19年3月期
退職給付費用		11,975
勤務費用		47,924
利息費用		46,712
期待運用収益		87,589
未認識過去勤務債務処理額		8,870
未認識数理計算上の差異処理額		668
その他		13,129

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

		19年3月末
退職給付債務残高	(A)	1,214,242
年金資産時価総額	(B)	1,683,978
前払年金費用	(C)	226,852
退職給付引当金	(D)	11,348
要償却残額	(A)-(B)+(C)-(D)	254,232
未認識過去勤務債務未処理額		42,521
未認識数理計算上の差異未処理額		211,710

(注) 割引率は企業年金基金2.3%、退職一時金1.9%を適用しております。

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

		19年3月期
退職給付費用		16,531
勤務費用		25,504
利息費用		26,919
期待運用収益		40,815
未認識過去勤務債務処理額		6,184
未認識数理計算上の差異処理額		4,504
その他		6,603

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

		19年3月末
退職給付債務残高	(A)	391,432
年金資産時価総額	(B)	694,106
前払年金費用	(C)	162,394
退職給付引当金	(D)	-
要償却残額	(A)-(B)+(C)-(D)	140,279
未認識過去勤務債務未処理額		38,725
未認識数理計算上の差異未処理額		101,553

(注) 割引率は2.2%を適用しております。

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

		19年3月期
退職給付費用		14,666
勤務費用		7,507
利息費用		8,797
期待運用収益		29,837
未認識過去勤務債務処理額		2,594
未認識数理計算上の差異処理額		3,955
その他		5,416

12. 業績予想

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位：億円)

	19年度		18年度	
	予 想	中間期	実 績	中間期
経 常 収 益	67,000	33,000	60,940	28,402
経 常 利 益	15,000	7,000	14,570	6,635
当 期 (中 間) 純 利 益	8,000	3,500	8,809	5,072

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 単体】

(単位：億円)

	19年度		18年度	
	予 想	中間期	実 績	中間期
営 業 収 益	4,150	1,950	5,108	1,636
経 常 利 益	3,850	1,800	4,780	1,466
当 期 (中 間) 純 利 益	3,850	1,800	4,738	1,468

(ご参考)

(1)三菱東京UFJ銀行

【連結】

(単位：億円)

	19年度		18年度	
	予 想	中間期	実 績	中間期
経 常 利 益	11,350	5,100	11,784	5,348
当 期 (中 間) 純 利 益	6,100	2,700	7,444	4,311

【単体】

(単位：億円)

	19年度		18年度	
	予 想	中間期	実 績	中間期
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,250	4,550	8,997	4,261
経 常 利 益	8,850	3,950	8,345	3,583
当 期 (中 間) 純 利 益	5,300	2,350	6,692	4,229

(2)三菱UFJ信託銀行

【連結】

(単位：億円)

	19年度		18年度	
	予 想	中間期	実 績	中間期
経 常 利 益	2,200	1,050	2,815	1,376
当 期 (中 間) 純 利 益	1,350	650	2,079	1,193

【単体】

(単位：億円)

	19年度		18年度	
	予 想	中間期	実 績	中間期
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前)	2,400	1,100	2,743	1,228
経 常 利 益	2,100	950	2,783	1,272
当 期 (中 間) 純 利 益	1,250	600	2,116	1,125